



北海道における 移住・定住に向けた 取組み



一般財団法人 北海道開発協会
Hokkaido Development Association

発行にあたって

北海道の人口は、1997年の約570万人をピークに減少傾向が続いています。2020年には522万人となり、さらに2022年では514万人にまで減少すると推計されています。札幌市の人口は197万人と微減で推移していますが、地方部では2年間に10万人近い減少となっています。東京一極集中は、コロナ禍で一時的に弱まりましたが、社会、経済活動が徐々に日常に戻りつつある中、2022年には東京圏の転入超過数が3年振りに増加に転じています。

地方の人口減少は、消費市場や経済の縮小をもたらすとともに、とりわけ過疎化の著しい農山漁村等においては、日常の買い物や医療等、住民生活に不可欠な各種サービスの維持・確保が困難となることが懸念されています。このため、道内の市町村は、産業や地域活動の担い手を確保するため、国の地方創生施策等を活用して、移住・定住の促進を図っています。

こうした背景を踏まえ、当協会では、2022年度において、移住、定住に関する幅広い観点からの研究を支援し、今般、その研究成果の概要を取りまとめました。

本報告が、「田園回帰」の流れをより確かなものとするとともに、市町村における、女性、高齢者、障害者、外国人、さらには関係人口など、あらゆる人材が活躍できる環境づくりに役立つこと期待しています。

目次

1 北海道における移住・定住に向けた取組み ————— 2 — 関係人口創出は移住定住に結び付くか —

中山 健一郎
札幌大学地域共創学群 教授

2 若者のワークライフバランスと都市・田園生活 ————— 8

Susanne Klien
北海道大学現代日本学プログラム 准教授

3 地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件 ——— 12

井出 智博
北海道大学大学院教育学研究院 准教授

4 農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割 ————— 19 — 岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目して —

林 琢也
北海道大学大学院文学研究院 准教授

5 清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察 — 26

山村 洋子
北海道大学大学院教育学院身体教育論講座 博士後期課程

1

北海道における 移住・定住に向けた取組み －関係人口創出は移住定住に結び付くか－

中山 健一郎 (なかやま けんいちろう)
札幌大学地域共創学群 教授

profile

名古屋市立大学院経済学研究科を満期退学後、札幌大学に赴任、講師、助教授を経て2008年に同大学教授。自動車産業論を軸に人材育成、人材開発、技術移転の研究に従事。近年、自動車産業論を介して地域の人材育成、関係人口創出の研究に従事。

はじめに

本研究は2019年より北海道庁が推進する関係人口創出、ワーケーションに焦点を絞り、道内の各自治体が策定した第2期創生総合戦略および計画になぞらえて、関係人口の創出やワーケーション等の施策がどの程度、移住定住の可能性を生み出すのかを考察する。

道内の人口は2000年以降、減少化の一途をたどっており、その減少率は加速度的に進行している。例えば、2000年～2005年では約5万5千人の減少であったが、2005年～2010年と、2010年～2015年は約12万人の減少となり、2015年から2020年では約15万人が減少した。このため、2000年に約560万人であった人口は、2021年時点では約518万人まで減少した。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」により、北海道の1970年代～2020年代までの人口変動の要因を自然減と社会減に分けて時代区分によりどう変化したかを分析した。それによると1970年代には自然増／社会減ないし自然増／社会増であった構造から、自然増が社会減をカバーできなくなる状況が1995年以降みられ、自然減／社会減の構造体質になったことが加速的な人口減少の大きな要因であるとした。道内の人口減少がはじまった2000年にはその構造体質が表面化したとされている。

北海道の場合、社会増に結びつく構造は今日も維持されており、それは伸び続ける世帯数に如実に表れている。しかしながら2006年以降、その増加率は鈍化し、自然減の減少を相殺するまでには至ってい

ない。2022年度の世帯数の対前年増減率は0.1%であった。

人口減少化への対処には自然減への対応と同時に社会増の持続に関わる対応が必要であり、一般的には自然減に対しては、地域内の生活の安心、魅力づくり、その上での婚姻率、出生率を高めていくことが必要となる。また社会増への対処は、地域からの転出超過を抑えるとともに、他の地域からの移住、転入を促進することが必要となる。

各自治体で策定された第2期創生総合戦略はまさに自然減への対応と、社会増の拡大対応の両面から検討され、地域特性を最大限に活かし地域が率先して取り組むべき課題が明示されている。その第2期創生総合戦略では本研究で対象とする関係人口、ワーケーション、移住定住も政策目標に示され、多くの自治体ではKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を明示している。

移住促進策は日本人全体の人口減少が進む中では限られた資源を奪い合う競争でしかないが、地域レベルでいえば、地域人口の維持、増加に関わる社会増には不可欠であり、首都圏に集中する人口において特に転職希望している若者をどう地域に取り込むかは大きな意味を持っている。

本研究では北海道庁が積極的に推進する北海道版ワーケーションに賛同し、関係人口創出にも意欲的な自治体を選定し、その対象となった68市町村をメインにワーケーションおよび関係人口創出がどれほど移住定住に結び付いているのかを調査した。

1. 調査方法と分析枠組み

本研究の調査方法とそれに基づく分析枠組みを提示する。

1.1 調査方法

北海道庁が推進する北海道型ワーケーションは本格的には2019年にスタートした。しかし、この時期に生じた新型コロナウイルスがパンデミックを引き起こし、幾度かの緊急事態宣言により、生活面や企業活動では行動変容を迫られ、大きく行動様式は変化した。主たる行動様式の変容は行動の自粛であったものの、政策は推進され、北海道庁の呼びかけにより、北海道型ワーケーション普及・展開事業・共同実施市町村は2022年2月時点で68に上った。

本研究では、2022年2月時点で政策賛同した68の自治体を中心に第2期創生総合戦略、総合計画の内容点検し、また、補足の訪問調査を行い、実態調査を行った。

表1 調査対象の自治体

地域	共同実施市町村
空知	岩見沢市、美瑛市、三笠市、深川市、南幌町、長沼町、栗山町、秩父別町、沼田町
石狩	札幌市、千歳市、恵庭市
後志	小樽市、留寿都村、倶知安町、岩内町、神恵内村、仁木町
胆振	室蘭市、苫小牧市、登別市、厚真町、洞爺湖町、安平町
日高	浦河町、様似町、新ひだか町
渡島	函館市、北斗市、知内町、七飯町
檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、今金町
上川	旭川市、名寄市、富良野市、鷹栖町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、幌加内町
留萌	遠別町
宗谷	利尻町、利尻富士町
オホーツク	北見市、網走市、美幌町、津別町、斜里町、遠軽町
十勝	帯広市、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別町、大樹町、本別町、陸別町、浦幌町
釧路	弟子屈町、鶴居村
根室	中標津町

(出典) 北海道総合政策部地域創生局地域政策課移住交流係の資料をもとに筆者作成。

また、首都圏企業等の社員向けにテレワーク誘致に向けたPRを北海道庁と共同実施したり、広域周遊観光を移住定住政策に結び付けたり、二拠点居住の推進を図る自治体にも着目し、必要に応じて本研究の参考自治体として調査研究に加えた。

基本的には、各自治体の第2期創生総合戦略および総合計画に記載されている内容の確認し、原則、

訪問調査により聞き取り調査を行って補足の把握をした。コロナ禍で訪問調査が出来なかった一部の自治体にはアンケート調査を実施した。

調査の内容は、主に関係人口の定義やワーケーションの定義の確認のほか、またそれらをどう移住定住政策に結び付けようとしているのかを軸に、基本的な聞き取りを行った。後述するように、関係人口の定義には様々な解釈があること、またワーケーションについても実施形態は様々あり、道内の場合、「北海道型ワーケーション」と謳われているように、他地域のワーケーションとは異なる特徴を有する可能性があることから、各自治体の定義、解釈については聞き取り調査する必要がある。

表2 調査自治体の政策特徴

	道共同	首都圏PR	広域周遊	二拠点居住	重点施策数		道共同	首都圏PR	広域周遊	二拠点居住	重点施策数
秩父別町	1	1	1	1	4	今金町	1				1
浦河町	1	1	1	1	4	旭川市	1				1
鷹栖町	1	1	1	1	4	剣淵町	1				1
新得町	1	1	1	1	4	名寄市	1				1
鹿追町	1	1	1	1	4	幌加内町	1				1
岩見沢市	1	1	1		3	美瑛町	1				1
美瑛市	1	1	1		3	遠別町	1				1
長沼町	1	1	1		3	利尻町	1				1
深川市	1	1	1		3	更別村	1				1
富良野市	1	1	1		3	浦幌町	1				1
清水町	1	1	1		3	本別町	1				1
大樹町	1	1	1		3	陸別町	1				1
北見市	1	1	1		3	士幌町	1				1
津別町	1	1	1		3	美幌町	1				1
斜里町	1	1	1		3	網走市	1				1
三笠市	1			1	2	鶴居村	1				1
栗山町	1			1	2	中札内村	1				1
札幌市	1			1	2	釧路市		1	1	1	3
沼田町	1			1	2	当別町				1	1
倶知安町	1			1	2	石狩市				1	1
神恵内村	1			1	2	月形町				1	1
岩内町	1			1	2	新十津川町				1	1
厚真町	1			1	2	留萌市				1	1
安平町	1			1	2	小平町				1	1
恵庭市	1			1	2	豊浦町				1	1
苫小牧市	1			1	2	壮瞥町				1	1
登別市	1			1	2	白老町				1	1
洞爺湖町	1			1	2	平取町				1	1
様似町	1			1	2	松前町				1	1
北見市	1			1	2	福島町				1	1
江差町	1			1	2	奥尻町				1	1
上ノ国町	1			1	2	乙部町				1	1
厚沢部町	1			1	2	せたな町				1	1
東川町	1			1	2	黒松内町				1	1
利尻富士町	1			1	2	下川町				1	1
芽室町	1			1	2	赤平市			1		1
帯広市	1			1	2	比布町				1	1
上川町	1			1	2	上富良野町				1	1
遠軽町	1			1	2	中富良野町				1	1
中標津町	1			1	2	幌延町				1	1
弟子屈町	1			1	2	音更町				1	1
南幌町	1				1	池田町				1	1
小樽市	1				1	広尾町				1	1
仁木町	1				1	幕別町				1	1
留寿都村	1				1	紋別市				1	1
千歳市	1				1	美深町				1	1
室蘭市	1				1	訓子府町				1	1
新ひだか町	1				1	湧別町				1	1
函館市	1				1	根室市				1	1
知内町	1				1	標茶町				1	1
七飯町	1				1	白糠町				1	1

(出典) 北海道総合政策部、北海道移住交流促進協議会資料より作成。

1.2 分析枠組みと仮説の提示

第2期創生総合戦略にみる自治体の移住定住政策は、地域人口の維持に係る政策全体の一部にすぎない。それは地域人口を維持する上で、転出をいかに抑え、地域での出生率を高め、かつ転入をいかに増やすかという転入・転出の関係上、移住定住政策はやや転入促進に偏った政策になる。

また、北海道の近年の傾向は自然減による人口減少が大きく、また社会増が縮小傾向にあり、そのような状況下ではそもそも転入者の増加を期待しても趨勢は大きく変化しない。本来対象とすべきは、日本人ではなく、訪日外国人観光客であるべきとするのが筋であるが、現在進行中の第2期創生総合戦略は日本人、特に首都圏から地方への移住を促進させる施策であるため、その政策的枠組みを踏まえた上で分析枠組みを構築する必要がある。

これまでのまちづくり政策は、鶴見和子、宮本憲一、保母武彦の内発的発展論に加えて、Ray Christopher、小田切徳美らによるネオ内発発展論によって語られてきた。いわば内発発展と外来型開発の二分法からその折衷型のモデルまでが提示されてきた。

しかし、2016年以降に登場した関係人口論は、地域の再生や活性化に主体的に関わっている人に焦点を当てており、従来の内発発展論にみる構造的アプローチ、政策論的アプローチとは異なり、人的資本論的アプローチを展開する。この人的資本論アプローチでは、地域への関与の度合い、関与の積極性において地域社会への貢献を重視しており、交流人口や定住人口とは異なる概念としての関係人口の意義を強調する。

関係人口の定義は、田中輝美が指摘するように、やや乱立しており、多様な定義が存在する。しかし、共通項もあり、地域との関わりは多様であり、段階性があること、またその段階性の先には移住定住があるとしている点である。

総務省の関係人口ポータルサイトによれば、現状の地域との関わり（縦軸）、地域との関わりへの想い（横軸）の双方が強まると、定住人口の領域に到達するイメージで表されている。（図1）

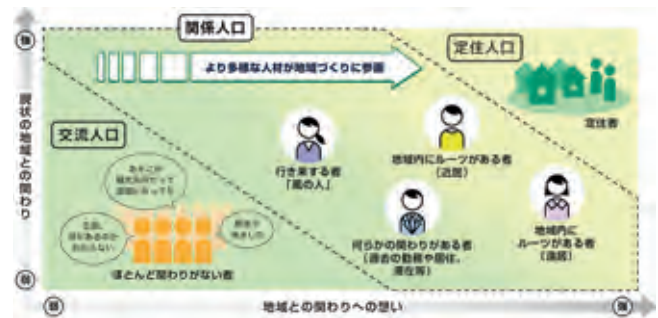


図1 関係人口の概念図
(出典) 総務省「関係人口ポータルサイト」

小田切徳美によれば、地域への思い（縦軸）と地域への定住志向（横軸）の双方が強ければ、移住定住への可能性が開けるとしている。（図2）

また、関係人口は、多様な関心と多様に関わる人々を想定したものであり、集団としての対応ではなく、個人としての対応が重要になることを指摘している。

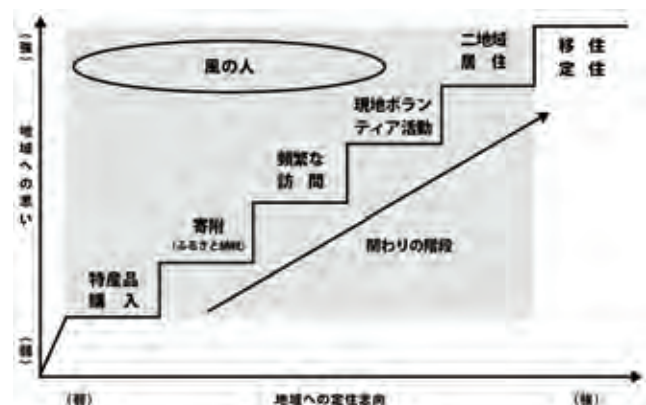


図2 農村関係人口の可能性
(出典) 日本農業新聞（2017年6月4日）小田切徳美「農村関係人口の可能性」をもとに筆者作成

このように小田切は段階的な定住へのプロセスを関係人口の中でとらえようとするが、個人の行動はそもそも多様性に富んでいる。もっとも関係人口や交流人口がどのように移住定住人口に結び付くのか、また関係人口はどう創出するのかの研究は不明瞭な部分が多い。

交流人口から移住定住人口までのパターンを考えた場合、大きく2つの視点があると考えられる。

1つは、関係人口とはどのような人なのかを明示することにより、関係人口の特性に応じて、パターン化する方法である。表3にあるように関係人口の

特性により概ね9つのパターンを想定することができる。その中で移住定住に結び付く可能性のあるパターンは、4と5、6のパターンであることがわかる。もっとも関係人口になっていく段階で、当初の予定とは異なり、関係人口のままで留まってしまうケースや、交流人口に戻ってしまう可能性もあると考えるが、その一方で移住定住に結び付くもあると考える。この点は小田切も指摘しており、関係人口は極めて流動的な要素を持っていると考えられる。

表3 交流人口から移住定住人口までのパターン

交流人口	関係人口	移住定住人口	ターゲット層
1	→		単なる観光客の層
2	→		地域に少し協力し、地域活性化に関心のある層
3	→		地域活性化、多拠点居住をベースとして考えている層(居の人)
4	→	→	ある程度地域への移住も考えている人
5	→	→	移住を経て他地域に移住する層
6	→	→	交流人口からいきなり移住・定住人口になるケース
7	→	→	地域コーディネーター等、地域に関心している人
8	→	→	他の地域に帰属する層
9	→	→	単なる観光客の層

(出典) 筆者作成

もう1つは、関係人口が誰かよりも、自治体側の視点により行政の政策に対して自地域、他地域を含め、誰が政策に協力してくれるのかという視点である。

図3にあるように、関係人口とは事業を成立させる上で、必要にして関係性のある人々となり、その構成要員は仕掛け人、協力者、支援者、参加者である。自治体がどれだけ立派な第2期創生総合戦略および総合計画を策定したとしても、それを誰が率先してやるのか、またその計画をどのように遂行するのかを考えた場合、必然的にその事業を成すためには、仕掛け人、協力者、支援者、参加者の枠組みが必要になる。

例えば、仕掛け人が自治体の行政担当者であった場合ならば、協力者は自治体の同部署の人たちや他部署の人たちであるかも知れない。また協力者は行政以外の地元住民や住民組織の代表者であっても良い。支援者は事業周知の拡散者であっても良いし、また金銭的な支援者であっても良い。事業に対して賛同し、後方支援してくれる人たちがその対象となる。また、参加者はその事業やイベントの参加者であり、ファン層である。

基本的に、この循環モデルは地元住民の構成員が

ベースになっており、地元住民の人脈を介して、よそ者、地域外の協力者や関係性を持ってくれる人々を巻き込んでいくことを想定する。ふと突然、関係人口になってくれる人々を対象にしているのではなく、ふだんの日常的な関係性において、声掛けで協力してもらえそうな人間関係を想定する。いわば、「属人的ネットワークによる関係人口の創出」モデルである。

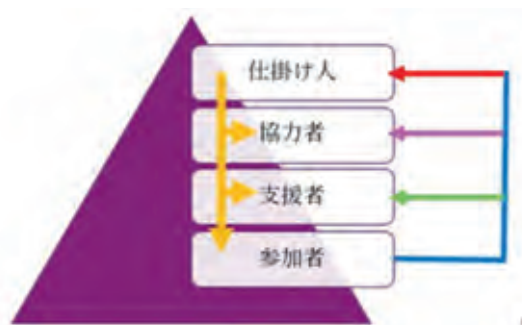


図3 関係人口の循環モデル

(出典) 筆者作成

また、この関係人口の循環モデルは事業の発生と存続に係るメカニズムを包含している。すなわち、仕掛け人になる人は、いつも行政担当者でなくても良い。また同じ人が長年、仕掛け人をする必要はなく、むしろ、次なる仕掛け人が参加者からも支援者からも協力者からも生み出される関係性が重要であり、一度、仕掛け人になった人は次の事業の仕掛け人になり、またピラミッドのような関係人口の循環モデルを形成していけると良い。いわば地域内に多数の仕掛け人が存在し、誰が仕掛け人になってもおかしくない状態こそが事業の継続性や発展性には重要である。

自治体担当者にはそれぞれ任期があり、仕掛け人でいられる任期はせいぜい長くて2～3年である。事業の成否には、それ相応の時間を要し、第2期創生総合戦略の計画性自体が中期目標を掲げている以上、自治体から民間へ、あるいは自治体から住民への橋渡しは、政策の事業継続上、重要な課題となる。

この関係人口の循環モデルが示すところは、政策効果も大事ではあるが、政策実現のための事業の継続性がどれほどあり、地域住民の理解を得て、協力的体制が備わっているかをとらえることで、関係人口

がどの程度、移住定住人口に結び付くのかを検証できるものとする。

2. ワークーションは関係人口、移住定住に結び付くか

ここでは北海道型ワークーションに焦点を当て、ワークーションを介して関係人口、移住定住にどう結びつくのかを調査報告をもとに検証する。

北海道型ワークーションとは、「市町村と連携して、企業の社員やその家族が地域と様々な関わりを持てるよう、参加企業のニーズに応じたプランで実施する」ワークーションであるとする。

事業内容は、首都圏企業のニーズ調査を実施し、ワークーションプランを作成し、モデルプランのイメージ動画やリーフレットを作成、首都圏企業と市町村のマッチングを促進するWebサイトを作成、道内全市町村を対象とした普及推進会議を開催、受け入れノウハウや先進事例等を掲載した受入れの手引きを作成・配布するというものであった。先に示した68市町村は北海道の政策に賛同しつつも、北海道と共同で取り組む自治体もあれば、単独で取り組む自治体も含まれる。

2.1 ワークーション市場

自治体のワークーション取り組み先駆的事例は、2017年の和歌山県とされる。2019年にはワークーション先進地の和歌山県と長野県が中心となり、「ワークーション自治体協議会」を立ち上げ、同年11月の設立時には、65の自治体が会員として参加しており、この中に北海道が含まれる。

矢野経済研究所の国内ワークーション市場規模予測（2022）によれば2023年度は約1,000億円を超える規模となる見込みである。¹

2020年のコロナ禍で一気に多くの企業でテレワークが普及し、個人でも費用を負担する利用者が増えたことで市場は大きく発展するかに思われたが、

2021年、2022年はテレワーク勤務とオフィス勤務の併用型も増えたことにより、市場拡大は鈍化した。

2021年度末時点で、道内には100カ所のサテライトオフィスが設置され、都道府県の中では最多とされるが、²総務省の調査に基づく、用途は異業種交流の場や旅先での仕事の場としての問合せがコロナ禍前と比べて増えているものの、早期の撤退も多く、継続性に課題を残しているとの指摘もある。³

今回の調査結果では、ワークーションを担当する部署と、関係人口を担当する部署が道内の自治体の場合、圧倒的に企画課や政策課であるケースが目立った。ワークーション自治体協議会が把握しているデータによれば、この協議会に加盟する場合に、どの部署で登録するかによってワークーションをどう地域に活かすかが明確になるとされる。

ワークーションの先進地域、和歌山県や高知県、長野県などは北海道とは異なる部局での登録がされている。和歌山県では情報政策課、長野県松本市は移住推進課、高知県は商工労働部が主たる担当部局となる。そのため、ワークーションの意味合いや戦略的活用も大きく異なり、和歌山県白浜町ではワークーション＝IT企業誘致、高知県高知市ではワークーション＝投資喚起、長野県松本市ではワークーション＝リゾートテレワーク→創業支援の意味合いが強い。⁴北海道の場合、多くの自治体がワークーションを観光と結び付ける傾向にあり、関係人口ではなく、交流人口に焦点が当たっている。しかも目的と手段の混同が目立つケースがみられる。官民あがての取り組みは北海道の大きな特徴ではあるものの、ワークーションのターゲットは誰なのかといった点でも不透明なところが多い。観光庁の21年度調査によれば、「ワークーションの考え方を認知している企業は66%、導入したのは5.3%、従業員では認知が80.5%、経験ありが4.2%」であり、企業をワークーションの主体としてみてもまだ2022年時点、トライアルの域は出ていないとみるべきだろう。

¹ 矢野経済研究所プレスリリース「ワークーション市場に関する調査」https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3056（2023年1月10日閲覧）

² 北海道新聞（2018年8月5日）

³ 北海道新聞（2022年10月27日）

⁴ 日本経済新聞（2022年7月22日）

北海道の自治体調査において、ワーケーションを推進していく上で、効果的な地域はあると推察する。特に地方空港のある地域、またはその空港から1時間圏内地域では首都圏からの関係人口を受け入れる余地は高い。しかしながら、ワーケーションのターゲットを絞り込む必要性はある。

首都圏大手企業へのアプローチはすでに和歌山県、長野県、高知県といった先進地域が積極的に働きかけている中で、後発の北海道がにわか仕込みでワーケーションを推進しても後手に回る。

例えば、北海道の地域特性を活かし、関係人口創出につなげつつ、ワーケーションを活用し、二段階移住への道筋をつけている自治体もある。利尻町ではあえて中小企業の経営者に照準を置いたアプローチを展開していた。厚沢部町では育児ワーケーションに特化し、首都圏を対象に子育て世代をターゲットにしていた。下川町、厚真町、安平町では起業家をターゲットにし、地域住民との関係性を深める試みが行われていた。洞爺湖町では、地域住民が仕掛け人となり、毎月大きなイベント開催を実施し、交流人口の拡大とともに、交流人口から関係人口、関係人口から仕掛け人への循環がみられた。東川町では、ふるさと株主制度（2008年～）を活用し、関係人口創出の原動力としていた。しかし、北海道の場合、行政主導で関係人口やワーケーションを推進する場合には、地域住民を巻き込みつつも属人的なネットワークを利用した形で推進する方がその可能性を大きく切り開くことになるを考える。本研究調査ではまだこのアプローチでの関係性人口の創出やワーケーションを推進している事例は多くはみられなかったが、下川町、厚真町、安平町、洞爺湖町、厚沢部町、利尻町、東川町ではすでに人的資本アプローチに注目した取組みが始まっていると考えられる。近年では、北海道の野球独立リーグのHFL、HBLで地域振興を図ろうとしている。美唄市、士別市、石狩市、富良野市、砂川市、奈井江町、砂川市の取組みにも期待が集まる。

おわりに

本研究は関係人口、ワーケーションを介してどの程度移住定住に結び付けることができるかを考察し

た。人的資本のアプローチから考察した場合、関係性人口は属人的な関係性が重要になることを指摘した。

【参考文献】

- 田中輝美（2021）『関係人口の社会学』大阪大学出版会
中山健一郎（2022）「関係人口の創出プロセスの研究（1）フレームワークの考察」『経済と経営』札幌大学経済・経営学会第52巻第1号，pp.67-76
日本経済新聞（2022年7月22日）「広がる自治体の誘致 企業意識と温度差も」
日本農業新聞（2017年6月4日）小田切徳美「農村関係人口の可能性」
北海道新聞（2018年8月5日）「命名150年道民調査」
総務省「関係人口ポータルサイト」
北海道新聞（2022年10月27日）「サテライトオフィス」
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/>（2022年12月23日閲覧）

2

若者のワークライフバランスと 都市・田園生活



Susanne Klien (スザンネ クリーン)
北海道大学 現代日本学プログラム 准教授

profile ▶ オーストリア・ウィーン大学の政治学科学研究科博士課程で博士号取得。
ドイツ日本研究所（東京）での勤務を経て、2013年から北海道大学へ着任。

1. 問題概要と概念の定義

2022年12月28日に、日本政府は、東京圏から地方に移住する世帯に対して、18歳未満の子供一人当たり「地方支援金」を最大100万円に引き上げる方針を決定し、2023年度から適用すると発表した。2021年11月に岸田政府により「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が発表され、地方への移住の促進で東京圏の過度な一極集中を是正し、地方における人口減少と高齢化に取り組む5年間の仕組みである。震災等にも配慮して日本国内の人口のより平等な密度を実施できるような目的である。

コロナ禍が地方移住に益々興味を拡大させた。株式会社「みらいワークス」が2022年9月16日～22日にかけて行った首都圏大企業管理職に対する「地方への就業意識調査」によると、地方の企業で働くことに「興味がある」「やや興味あり」と回答した方の割合は2021年より5.3%増加し、52.0%と過半数に達する結果が出ている (<https://mirai-works.co.jp/media-career/report/knock6555/>)。特に若者（35～44歳）の割合が56.8%と高く、昨年より12.1%も増加している。

他に、内閣府が東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）在住者1万128人に対して2022年9月28日～10月5日にかけて行った「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」も興味深い。この調査では、東京圏で「地方移住への関心」は2019年12月に「関心がある」と回答した方の割合が25.1%だったのに

対し、2021年9月～10月では34.0%に上昇していた (https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result4_covid.pdf)。その中に、20代の若い個人が44.9%も占め、仕事とライフスタイルに対する価値観が変わりつつある事を示す。

実は2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災の時に既に都会から地方へのシフトが少しずつ始まったわけである。筆者の2020年に書いた本 *Urban Migrants in Rural Japan: Between Agency and Anomie in a Post-growth Society*（地方の日本における都会の移住者：脱成長の社会におけるエージェンシとアノミーの間）に20歳～45歳の全国118人の移住者に対し、質的な聞き取り調査を行った。結果として、大抵の移住者は都会で過ごした過去の生活よりレベルアップを希望し、移住で自分にとってより充実したワークライフバランスを目指す発言が多かった。しかし、聞き取り調査と参与観察で、憧れと現実にはかなりのギャップがある人が過半数を占めた。移住者の多くは将来の夢に向けて努力を重ねたが、非常に忙しい日々を過ごし、ワークライフバランスが取れていないと指摘した人たちが多かった (Klien 2020: 71cc)。

「ワークライフバランス」は一体どういうことでしょうか。ワークライフバランスとは、仕事と生活のバランスが取れた状態のことを指すが、平成19年12月に、「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章、および「仕事と生活の

調和推進のための行動指針」が策定された（mhlw.go.jp）。雇用者のより充実したワーク・ライフ・バランスを確保するために、年次有給休暇の取得促進、テレワーク普及促進対策や長時間労働の抑制等を実現するような仕組みが近年益々導入された。

上記のことを踏まえ、2022年11月にフォローアップ調査を空知地方で実施した。長期的にフォローしている移住者を選別し、コロナ禍のために3年間対面で会えなかったが、Facebook、Instagramなどソーシャルメディアでバーチャルの繋がりが維持できた。



若手移住者の住宅（2022年11月12日）

最近では地方の多くの市町村が家族に向けて移住政策を実現しはじめたが、今回紹介する例は一人暮らしの移住者である。荒川和久という研究者が2017年に定義した「超ソロ社会」に「独身大国・日本」という概念を議論している。2035年には、日本の人口の半分が独身になることが予想され、コロナ禍によって、出会いの機会と欲求がさらに減少し、社会孤立が新たに進展した。地方に移住する方には相手がいない20代～40代が多くいる。最近の統計によると、結婚率が益々下がり、結婚離れがこれからも継続する見込みだ。日本総研によると、2022年の婚姻数は、前年から微減し、出生率は5.1%減の77万前後となり、初めて80万人を割る見通し（<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=103846>）。少子化が更に進展したことが明らかに結婚離れと関係している。晩婚化、未婚化、出生率の減少は大抵に停滞のようしくない現象として議論されるが、このような展開

は地方にとって機会でもあると主張したい。日本は世界に先駆けて人口減少に直面し、模範として他の先進国に参考になるはずだ。地方はよく高齢化、過疎など暗い展開と連想されるが、上記のUrban Migrants in Rural Japanで主張したように、地方は多くの場合、若い移住者にとって「実験の場」にもなる。二拠点生活など新しいライフスタイルの試し、半農半Xなど新しいワークスタイル、企業化の準備などアイデアは豊富だが金銭的なリソースにあまり恵まれていない若手移住者にとって、地方は多彩な魅力がある。特に一人暮らしの移住者にはそういう層が多く、人口を増やしたい地方にとって貴重な人口層でもある。

2. フォローアップ調査の紹介

著者は2008年以降日本国内の都会から地方への移住者の聞き取り調査を行ってきた。コロナの影響もあり、2020年以降20代、30代の若者にとって地方への関心が強くなり、地方にとってテレワークの普及が機会でもあると認識されている。移住者に向けてのオンライン・イベントが数多く開催され、アクセスの難しい市町村でもデジタルツールと能力さえあれば、多くの方に発信できる。過疎と高齢化が進む一方、ある地方は最近家族に対する具体策を取り、若手移住者の誘致を試みた。

四国の高知県では「二段階移住」という仕組みを導入し、最適な移住者を誘致し、ミスマッチを避けるために、まず割と都会的な高知市に試し移住してもらい、その後、県内の様々な市町村を見学してから理想の場所に最終的な移住に至る（city.kochi.kochi.jp）。

北海道の空知地方にある新十津川町は高校まで医療費無料の政策を導入し、滝川市に就職した親でも隣の新十津川町に住むようになったケースが増えている。新十津川町は札幌市と旭川市のちょうど間にもあり、立地がよく、豊富な自然に恵まれていながら、病院、買い物へのアクセスなどが便利で若い家族に好評。そのため、新十津川町は高齢化率が41.1%で、周辺と比べそれほど高くなく、人口は2015年の6,831人から2020年に6,484人と5%程度の減少にとどまっており、自然減を除けば、転出が現在抑え

られている様子である。それと逆に、山林地域に入れば入る程、過疎と人口減少と高齢化が進展する。例えば、きれいな星空で知られていて山林が89%を占める芦別市は、役場によると、2005年に18,899人の人口があり、2019年に13,410人に減少し（city.ashibetsu.hokkaido.jp）、2015年と2020年の間-14.45%の人口増減率があり、2020年の高齢化率は47.7%だった（jmap.jp）。

2022年11月にフォローアップ調査の結果として2人の移住者を紹介したい。2人とも本州の男性で、年齢は30代後半、地域おこし協力隊として地方に6～7年前に移住した経歴がある。プライバシーを保護するためにここでは偽名を使用する。2人とも移住前に今やっている仕事と全く違う畑で活躍していた。田中さんは共通の知り合いの紹介で初めて4年前にお話を伺い、それ以降数回現地に活動の参与観察とインタビューを行った。都内では全く違う仕事をやっていたが、現在は移住先の会社に就職し、自営業の仕事もしながら忙しい日々を送っている。コロナの発生までゲストハウスも運営していて、海外からの宿泊者が多かったが、2020年以降は知り合いだけを宿泊させている。最近では都内から自然と森を体験するツアーを希望する個人の依頼があり、それも収入になっている。二階建ての一軒家を知り合いの紹介で3年前に買い、一匹の猫と一緒に暮らしている。田中さんは「三足のわらじ」を構えながら、時々ちょっとした昼寝（パワーナップ）を満喫できる暮らしを自慢する。

「もう6年になるから、大体やりたいこともやったし、前は移住者として新鮮だったのも当たり前になってきてあんまり驚かない。俺も確かにそうだった移住者の視点は無くなっている。もう溶け込んでしまった。なまらとか使っているし、地元になっている。こっちの人の言葉も使う。ゴミ投げるとか、ばくるとか、落ち着く、あずましい、そういうのってああ落ち着くね、あずましいねって同じ意味だけど、こっちの言葉を使うとしっくりくる。方言ってこの地域に馴染むね。自然に溶け込みやすい。それ本当の俺かって違うと思う。ぺらっと剥がしている本当の俺がいる。東京人だと思う、本質っていうかパーソナリティっていうか。個人的な性格だと思う

けど性格的に冷静だと思う、効率を求めている。」
(2022年11月13日インタビュー)

前は2019年9月にお邪魔した時と比べて田中さんは相当地元で馴染んでいる様子だが、それと同時に移住先に一緒に飲みに行く友達は少なく、札幌でも落ち着く友達は都会に住んだ時の知り合い。現在、未婚で、孤独感が感じられる。ソーシャルメディアの印象と現場での対面ではお話しに大分ギャップを感じる。この地域で活躍している他の移住者とのネットワークはあるが、それぞれの集落と個人の事情が違うため、悩みを共有しても有意義に感じない。

もう一人フォローアップ調査で取り上げる移住者の30代後半の男性も4年前に移住した。地方の町に一軒家を買って、自宅で自営業の仕事している樋口さん（偽名）とのやりとりは、オンラインがほとんどのために、対面の交流が少なく、独身のために、地方の町では交流が限られて、孤独感が感じられる。日中は仕事やり、夕方は隣の町の温泉に行ってスーパーでお惣菜など食べ物を買って、夜は映画を見たり漫画を読んだり自宅でのんびりする。前に会社に勤めた時と比べて人間関係のストレスが低く、ワークライフバランスは不満でないそうだが、平日も週末も関係なく仕事やっていて、地元の友達は限られ、ほぼインドアで過ごしている。仕事は日本全国とのやりとりが多く、特に移住先のコミュニティとの交流は深いわけでもない現状にある。

「移住は、もう丸7年になっている。自分では気づかなかったが、ある人に言われて、お酒を飲みながら、この町好きですか？好きでもないし嫌いでもない。ずっといたい感じですか？ずっといたいかどうかよくわからないけど、出られる機会があれば出たいけど、住んでいる人と一緒じゃないですか。ちょっと同じところにも飽きた感じだから関東の方が九州の方に住んでみたいとか。やろうと思えばできる。この町に住んでいる人が町の悪口を言っている人もいっぱいいるし。別にその場所にいるからみんなその場所が好きわけでもない。町の人と一緒にだと言われた。」(2022年11月12日のインタビュー)

一人暮らしの男性の移住者は、地方移住のイメージがあんまり浮かばないかもしれないが、日本全国



交流の場になっている元スナックであった
移住者の店の玄関（2022年11月12日）

で未婚率が毎年上がり、「おひとりさま」が都会だけでなく、地方でも数年後にますます多くなる予想である。そのために、地方でも一人暮らしの移住者に向けてサービスと情報を重要視すれば良いのではないかと思う。

上記の移住者は二人ともある程度移住先に馴染んだが、それと同時に自分が浮いている感覚もある。都会の時のライフスタイルと多少変わってきてはいるが、地元にも完全に馴染んでいるわけでもないことは仕方ないと思われる。町としては、移住者の方、Uターン者（地元の出身者だが、ある時期都会で過ごして地方に帰省している方）などが気軽に集まれる場所を提供できれば交流の出発点になるかもしれない。地方の多くには若者が集まる場所は不足し、孤独が普及してしまい、人口減少が継続する。

3. これからの地方の役割

日本は経済成長の時代になってから地方は停滞、物と機会の不足と連想されることが多かったが、脱成長の時代になってからは逆に、その「何にもないこと」が工夫できる移住者にとって機会でもあるという捉え方が浮上した。要するに、Urban Migrants in Rural Japanで主張したように、地方が「実験の場」でもある（Klien 2020: xiv）。ワークライフバランスを実現することは移住後にハードルが

高いが、政府の新規就農、起業支援などの様々の助成金があるため、イノベーションを起こしたい個人が将来にますます地方で活躍しやすくなると思われる。多くの市町村には若い家族が理想の移住者として受け入れられるが、これからもっと幅広く多様な人口層を誘致することを検討した方が良いのではないかと思われる。

【参考文献】

- 荒川和久「超ソロ社会～「独身大国・日本」の衝撃」、東京：PHP新書1079、2017年。
- 小田切徳美「田園回帰と地域づくりー 持続可能な都市農村共生社会を目指して」、平和政策研究所、政策オピニオンNo.185（2021.1.10）
- クリーン・スザンネUrban Migrants in Rural Japan: Between Agency and Anomie in a Post-growth Society, State University of New York Press 2020.

3

地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件



井出 智博 (いで ともひろ)

北海道大学大学院教育学研究院 准教授

profile

臨床心理学、福祉心理学が専門で、公認心理師、臨床心理士として児童養護施設など社会的養護の領域で研究、実践に従事してきた。熊本県出身で2011年までは九州で暮らし、その後約10年間静岡大学教育学部で教鞭をとり、2020年より北海道大学大学院教育学研究院准教授を務める。博士(文学)。主な研究テーマは社会的養護における自立とその支援。

1. 問題と目的

1.1 社会的養護と社会的養護経験者のその後

社会的養護とは様々な事情により家族と暮らすことができない子どもを公的な責任で保護・養育する制度であり、児童福祉法によって定められた全国の里親家庭や児童福祉施設などで約6万人の子どもが暮らしている。児童福祉法の定めるところにより、おおむね18歳を超えると里親家庭や施設から離れて自立することが求められるが、家族の後ろ盾がない中での自立となるために彼らの“その後”には様々な困難が待ち構えている。例えば非正規雇用率や生活保護受給率の高さ¹、離職率の高さ²などがその困難さを示している。また、施設退所者を対象とした調査³では施設を離れた後、強い孤立感や孤独感などメンタルヘルス上の問題も大きいことが示唆されている。

令和2(2020)年度福祉行政報告例によると、道内では1,700名あまりの児童が里親家庭や施設で暮らしていることが示されている。里親家庭や施設は措置という形で行政からの委託を受けて子どもを保護、養育しているが、この時、保護や家族機能評価などにおいて重要な役割を担うのが児童相談所という行政機関である。北海道には政令指定都市である

札幌市、旭川市、帯広市、釧路市、函館市、岩見沢市、室蘭市、北見市の道内8か所に道の児童相談所があり、稚内市、苫小牧市には分室が設けられている。しかし北海道は国内他地域に比べても広大であるため、それぞれの児童相談所が担当する子どもやその家庭の所在地は広範囲に及ぶ。家庭的な事情も含め、例えば道南で暮らしていた子どもが道東の施設に措置されるケースもあり、子どもたちは里親家庭や施設への措置を経て、広域の移動を経験する場合もある。

1.2 社会的養護とパーマネンシー保障

2017年に今後の社会的養護の在り方として示された「新しい社会的養育ビジョン」にも示されている通り、パーマネンシー保障は第一に特別養子縁組により永続的な家族を作ることが推奨されているが、現実には里親家庭や施設で暮らし、そこから自立していく子どもも少なくないため、彼らに対してもパーマネンシーをどのように保障するかということは重要な支援上の、あるいは制度設計上の課題となる。すなわち、措置が解除され、里親家庭や施設からの支援対象から離れていく若者(以下、ケアリーバー)に“その後”も変わらず安定した関係や環境が提供

¹ 永野咲, 有村大士(2014) 社会的養護措置解除後の生活実態とデプリベーション: 二次分析による仮説生成と一次データからの示唆, 社会福祉学54(4), p28-40.

² ブリッジフォースマイル調査チーム(2015) 全国児童養護施設調査2015 社会的自立に向けた支援に関する調査—施設職員アンケート—, ブリッジフォースマイル.

³ 伊藤嘉余子, 高橋順一(2019) 児童養護施設退所者の幸福度に影響する施設ケアに関する検証: 施設退所者アンケート調査結果からの考察, 社会問題研究68, p39-48.

されるような支援や制度をどう保障するかということである。

先述の通り、おおむね18歳、すなわち大学等への就学や就労をひとつの契機として、彼らは里親家庭や施設を離れて暮らすことを求められるが、例えば全国的に見れば東京や神奈川といった大都市圏では彼らが育ってきた里親家庭と施設とが同一の、あるいは近接する地域に存在するのに対して、地方は就学や就労の選択肢が限定され、彼らが育ってきた里親家庭や施設とは異なる地域で新たに生活を始めることを余儀なくされることも多い。これは北海道に置き換えても同様で、札幌市近郊では比較的多くの就学、就労の選択肢があるために措置終了後もケアを受けてきた場所の近隣に住み続け、支援者との関係が維持されやすく、パーマネンシーが保障されやすいのに対し、道内の地方にある里親家庭や施設で育った場合には就学や就労のために移住することが前提となるため、パーマネンシーの保障が困難なものになると推察される。そのため北海道の社会的養護経験者に対するパーマネンシー保障を考えるためには、彼らの居住地域の移動・定住状況を視野に入れた検討が必要である。

1.3 社会的養護児童の自立について

里親家庭や施設での暮らしを経験してきた社会的養護経験者のように、生い立ちの中で様々な困難を経験してきた者たちの自立や移行は必ずしも順調に進むわけではない。例えばWaltherら⁴が指摘したようなヨーヨー型の移行 (yo-yo transition) のように、不安定で時には適応的な自立や移行が成し遂げられない場合もあるため自立支援は重要な意味を持つ。ところが従来、施設で行われてきた自立支援は生活指導、学習指導、金銭管理の意識付け、対人関係の

支援⁵といった生活スキルや社会的スキルに偏重しており、子どもが動機づけられていないままに行われる指導的な自立支援の結果、支援者は口うるさい存在となり、関係が悪化してしまうリスクがあるという指摘⁶もされてきた。さらに児童養護施設で暮らす子どもの時間的展望に関する研究⁷では、彼らが肯定的な将来展望を持てていないだけでなく、そもそも将来について考えたいという気持ちが弱く、社会的養護児童は自立に向けたレディネスが十分に形成されていないという問題⁸が指摘されている。

こうした状況に対して実践や制度面から彼らの自立を支援しようとする取り組みが重ねられてきた。特に2017年には「社会的養護自立支援事業等の実施について」という通知（雇児発 0331第10号）が発出され、自立支援コーディネーターによる支援や経済面での支援が拡充されたことに加え、対象となる人の上限年齢を撤廃する方向も示されるなど、社会的養護を離れた後も継続した支援を受けることが可能な枠組みが提供されるようになってきている。ところが、永野⁹はライフチャンスという概念をもとに、ケアリーバーが発展的に自立を進めるためにはそうした制度（option）だけではなく、それらが自分にとって利用可能なものである、自分にはそうした制度を利用する価値があると思えるような感覚（ligature）が不可欠であると指摘している。すなわち、ケアリーバーが利用可能な制度が整備されること、支援が提供されることは重要ではあるが、それでは十分ではなく彼らがそうした制度や支援を積極的に利用できるようになるということに目を向けた支援が不可欠な状況にある。

⁴ Walther, A. & Stauber, B. et al. (Eds.) (2002) *Misleading Trajectories Integration Policies for Young Adults in Europe?* Springer Fachmedien Wiesbaden.

⁵ 長谷川慎人（2007）児童養護施設における自立支援の検証—未来を担う子どもたちへの支援をめざして三学出版。

⁶ 高橋菜穂子（2013）児童養護施設職員による長期的意味づけから捉える自立支援の展望. 教育方法の探求16, p25-32.

⁷ 井出智博, 片山由季, 大内雅子, 他（2014）児童養護施設中学生の時間的展望と自尊感情—有効な自立支援をおこなうために. 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）64, p 61-70.

⁸ 井出智博, 片山由季, 森岡真樹（2019）児童養護施設における将来展望を育む自立支援についての実践研究, 子どもの虐待とネグレクト20（3）, p359-368

⁹ 永野咲（2017）社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」—選択肢とつながりの保障、「生の不安定さ」からの解放を求めて, 明石書店.

1.4 本研究の目的

こうした議論を踏まえ、本研究では道内の里親家庭や施設で暮らした経験を持つ若者たちが就学や就労を機に、どのように地域を移動しているのか（いないのか）についての傾向を量的な調査から明らかにするとともに、ケアリーバーや里親、施設職員などの代替養育者、さらには彼らの自立にかかわる支援機関の職員等の話をもとに北海道の社会的養護経験者のパーマネンシーを保障する上で何が必要かを量的な調査から明らかにしたい。そしてそうした結果から、里親家庭や施設で育った若者のパーマネンシー保障という観点から“地元”への定住にはどのような課題や可能性があるのかについて検討したい。

2. 研究1：道内の社会的養護経験者の居住地の変遷

2.1 目的

道内の児童養護施設を対象にした調査を実施し、施設経験者の居住地がどのように変遷したのかを把握することを試みた。

2.2 方法

道内の児童養護施設23か所を対象に、郵送による質問紙調査を実施し、2019年～2021年の3年間の施設退所者の措置前、措置中、措置解除後の居住地（市町村）と進学、就労の状況を尋ねた。調査は2022年10月～11月の間に実施され、一連の手続きは共同研究者が所属する札幌大谷大学短期大学部の研究倫理審査を受審し、承認を得たうえで行われた。

2.3 結果

18施設から180名の施設退所者についての情報が得られた。ここでは大まかな地域の移動状況を把握するために3時点の居住地を札幌市、旭川市などの中核都市を除く市町村を14の振興局に分けて整理した。

2.3.1 進学者の居住地の変遷

進学者（45名）のうち32名の措置解除後の居住地は札幌市であったが、彼らが暮らしていた施設がある地域は札幌市が最も多く9名であったものの、後志管内5名、オホーツク管内4名といったように札幌都市圏以外から多くの施設出身者が移動してきて

表1 進学者の居住地の変遷

解除後	措置中	解除後	措置中
32 札幌市	← 9 札幌市	5 石狩管内	← 2 後志管内
	← 5 後志管内		← 1 上川管内
	← 4 オホーツク管内		← 1 札幌市
	← 3 石狩管内		← 1 旭川市
	← 3 函館市	3 道外	← 1 函館市
	← 2 旭川市		← 1 札幌市
	← 2 帯広市		← 1 空知管内
	← 2 上川管内	2 胆振管内	← 1 函館市
	← 1 胆振管内		← 1 胆振管内
	← 1 後志管内	2 旭川市	← 2 旭川市
		1 函館市	← 1 函館市

表2 就労者の居住地の変遷

解除後	措置中	解除後	措置中
32 札幌市	← 13 札幌市	8 胆振管内	← 6 胆振管内
	← 6 石狩管内		← 3 後志管内
	← 3 上川管内	7 釧路市	← 6 釧路市
	← 3 胆振管内		← 1 函館市
	← 2 函館市	6 函館市	← 6 函館市
	← 2 後志管内	5 オホーツク管内	← 4 留萌管内
	← 1 日高管内		← 1 上川管内
	← 1 留萌管内	5 十勝管内	← 3 帯広市
	← 1 帯広市		← 1 釧路市
			← 1 上川管内
13 帯広市	← 11 帯広市	4 上川管内	← 4 上川管内
	← 1 釧路市	3 後志管内	← 3 後志管内
	← 1 札幌市	3 檜山管内	← 3 函館市
11 石狩管内	← 3 石狩管内	2 渡島管内	← 2 函館市
	← 3 後志管内	1 日高管内	← 1 後志管内
	← 2 上川管内	17 道外	← 9 函館市
	← 1 札幌市		← 2 札幌市
	← 1 帯広市		← 1 日高管内
	← 1 日高管内		← 1 上川管内
9 旭川市	← 9 上川管内		← 1 釧路市
	← 4 帯広市		← 1 留萌管内
9 空知管内	← 3 上川管内		← 1 帯広市
	← 1 石狩管内		← 1 旭川市
	← 1 釧路市		

いる様子が示された。さらに彼らが施設に措置される前に居住していた地域を見ると、一部は措置前に札幌市で暮らしていた経験があるものの、ほとんどが所縁があるとは思えない状況の中で札幌市に移住していた。（表1）

2.3.2 就労者の居住地の変遷

就労者（135名）のうち最多の32名が措置解除後に札幌市を居住地としていたが、進学者に比べるとその割合は低く、全体的な傾向としては中核都市や

その近郊の施設で暮らした若者たちがその中核都市や近隣の中核都市に就労している傾向が伺われた。進学者に比べると、措置前から措置中、措置解除後に至るまで同一、あるいは近隣の振興局管内で暮らす傾向が強かったが、札幌市には道内広域から集まる傾向がみられた。(表2)

3. 研究2：社会的養護経験者の地方への定住条件の探索

3.1 目的

地方の社会的養護経験者がどのように居住地域を選択しているのか、支援者はそうした選択にどのように支援しているのかをインタビュー調査により明らかにすることで、パーマネンシー保障という観点から地方の社会的養護経験者にとって“地元”への定住にはどのような課題や可能性があるのかについて検討した。

3.2 方法

ケアリーバーや里親、施設職員などの代替養育者、さらには彼らの自立にかかわる支援機関の職員等を対象とした半構造化面接を2022年6月～10月の期間に実施した(表3)。ここではICレコーダーでの録音記録をもとに作成した逐語記録の中からパーマネンシー保障という観点から地方の社会的養護経験者にとって“地元”への定住にはどのような課題や可能性があるのかについて言及されている箇所を抜き出し、結果として示す。一連の研究手続きは北海道

大学大学院教育学研究院の研究倫理審査を受審し、承認を得たうえで行われた。

3.3 結果

3.3.1 “その後”の実態

ケアリーバーや代替養育者等の語りから、社会的養護経験者の“その後”の実態についての概要を示す。

近年は社会的養護児童に占める支援学級・校在籍者の割合が高まり、福祉就労の割合も高まっている一方で、高校に進学者に占める大学等への進学率も以前と比べると上昇している。また、近年、進路決定のプロセスでは子どもの声がより重視される傾向にあり、子どもの希望が優先されるようになっている。支援者としては子どもの状態を考えると近い距離で支援を続けたいと考えるものの、子どもの希望に沿った進路選択を保障すると遠くに離れてしまうために支援を届けにくくなっている。地方では、近隣の高校に通っている間に必要な生活・心理面のケアを行い、彼らが“地元”を離れる時に備えているという。前章の研究1で示されたように大学等への進学ではその多くが札幌市に移住することになるが、その後、うまくいかずに施設がある地域に戻ってくるケアリーバーも一定数存在する。

3.3.2 “その後”の居住地の決定や地元への想い

次にこうしたプロセスにおいてケアリーバーはどのように居住地を決定しているのか、“地元”に対してどのような想いを抱いているのかに目を向けてみたい。

ケアリーバーの中には、人とのつながりがあるわけでもないし、やりたいことを考えると里親家庭や施設がある地域に留まる理由はないと言う方も少なくない。この表現にも表されているようにケアリーバーの多くは里親や施設職員に対してさえも強い“つながり”を感じているわけではなく、その地域や他のおとなとのつながりを感じられているわけではない。そのために就学就労のために移住した場所でもつながりがなく、困難に直面した際にそれを乗り越えていくことが困難になってしまうことが少なくない。こうしたことが彼らが根無し草と表現される由縁である。

北海道で自立支援コーディネーターを務める安

表3 インフォーマント (Inf.) 一覧

No	Inf.	立場
1	B	里親
2	E	支援機関職員
3	F	支援機関職員
4	G	児童養護施設職員
5	H	ケアリーバー
6	J	ケアリーバー
7	K/L	支援機関職員
8	M	児童養護施設職員
9	N	自立援助ホーム職員
10	O	自立援助ホーム職員
11	P/Q	児童養護施設職員

田¹⁰はケアリーバーが“その後”何を拠り所にして生きるかについて①目的がある、②頼りたい人がいる、③良い思い出や印象があるという3つの要素を提示している。例えば進学を希望する学校が施設や里親家庭がある地域にある場合には①と②（あるいは③も）が重複する中で“その後”の暮らしをスタートすることができるのに対して、進学を希望する学校が遠方にしかない場合には①か②の選択を迫られることになる。すなわち札幌市に比べ、地方都市では後者のような状況が多く生じているのである。実際には多くの場合、①が選択されるが、まさにこれがパーマネンシーが保障されない中での自立なのである。

この点について、ケアリーバーの語りは示唆に富んだ内容を含んでいる。ケアリーバー（H）は「ここ（施設のある町）ならやっていけるだろうと思ったし、困ったらここに帰ってくればいいと思った。だからあえて自分のやりたいことにチャレンジしようと思った」と語った。これは“地元”が困難に直面した際の避難場所となっており、そうした場所があるからこそ、そこを離れて自分のやりたいことにチャレンジできるという表現である。結果的にこのケアリーバーは数年後に施設がある町に戻り、定住することを選択したのだが、若者の心性を考えると“地元”は彼らを縛り付ける場所ではなく、いつでも戻って来ることができる安全基地のような機能を持つことが重要であるということを示唆している。また別のケアリーバー（J）は「勉強するためにはここ（施設のある町）を離れないといけなかった。でもいつかはここに帰ってきて暮らしたい」と語った。静かで幼い頃から慣れ親しんだ環境が自分には合っているが、そこで自立した生活を送るためにはそこを離れて学ぶ必要があるという語りである。前者とは形は違っても“地元”が自分の戻る場所、“その後”暮らし続けていく場所として内在化されている。この二人のケアリーバーの語りは“地元”があることやそこで暮らし続けることがケアリーバーのパーマネンシー保障のひとつの在り方になり得ることを示唆していると言えるだろう。

3.3.3 ケアリーバーが“地元”に定住するために

ここではケアリーバーが“地元”に定住するために必要なことについて整理したいが、その前提としていくつかのことを整理しておく必要がある。第一にここでの“地元”とは彼らがケアを受けてきた施設や里親家庭がある場所を第一義的な“地元”とするという点である。彼らが措置前に暮らしていた場所も“地元”になり得るが、それは多くの場合には家族等とのつながりが維持されている場合である。第二にケアリーバーにとっては“地元”に定住することが最適な選択肢とならない場合もあるという点である。パーマネンシー保障という点では代替養育者とのつながりが維持されることが重要な意味を持つが、社会的排除を経験してきた彼らにとってあえて“地元”を離れて大学卒業という学歴や専門的な資格を取得することも非常に大きな意味を持つ。こうした点を念頭に置きながら彼らが“地元”に定住する、あるいは一度離れた後に戻り定住するときに、何が“地元”への引力となるのかについて、安田が提案した3要素をもとに考えてみたい。

1つ目の「目的がある」という時の「目的」の主たるものは就学や就労である。就学については札幌近郊に選択肢が偏在しており、地方で社会的養護を経験したケアリーバーが“地元”を離れることは必然となり、支援者としては物理的距離という問題を抱えながら支援を継続せざるを得ない。一方、就労に関しても社会資源が少なく選択肢は限られていることに加え、就労後にもケアリーバーをサポートしながら雇用することはできないほどに地域が疲弊しているということが多くの支援者の感覚である。しかしだからこそ「そこで生きている人に合わせて仕事を作る」ことや、若者人口が減少しているからこそ、「行き詰って住むところがない若者をスカウトしてくる」ことなど、ケアリーバーが持つ労働力としての価値に目を向けながらコミュニティそのものを（再）構築することの重要性が指摘された。実際に道内のいくつかの地域ではケアリーバーの暮らしや仕事を包括的に支援するコミュニティを創出する

¹⁰ 安田徹（2022）道内の社会的養護経験者の退所後自立生活の実情と課題，【シンポジウム】道内の社会的養護経験者の“その後”とパーマネンシー保障の在り方，北海道大学大学院附属子ども発達臨床研究センター/子ども臨床研究部門「研究と臨床のための交流会」（2022.12.27）

ような取組みも散見され、道外では社会的養護を経験した子ども若者の労働力としての価値に目を向け、早期からのキャリア教育や企業開拓などの取組みも報告¹¹されている。こうした取組みを推進しようとするとき、社会的養護と地域・企業とを橋渡しする機能が必要とされ、道内では自立支援コーディネーターや就労相談支援などがその機能を担うことが期待される。

2つ目の「頼りたい人がいる」という時のその「人」とは第一に代替養育者やケアを離れた後に支援を提供する自立支援コーディネーター等が想定されるが、そうした支援者以外にも“その後”の彼らの生活を支える他者との関係を構築しておくことが重要である。ケアリーバー（H）が語ったように、小さな町だからこそ施設にいる間に顔なじみの関係が構築され、同級生やその保護者、バイト先の人など地域の方がそうした存在となり、“地元”への引力となることが示唆された。米国ではケアリーバーがケアを離れる際、身近な信頼できるおとな（サポーターティブアダルト；SA）との間で彼らの“その後”の暮らしを支えるための関係を約束事（パクト）として結ぶためのツールであるパーマネンシーパクト（PP）という取組みが重ねられており、日本ではケアリーバーの当事者団体（International Foster Care Alliance；IFCA）がその取組みを紹介している¹²。PPではケアリーバー自身がSAを選択するところに大きな特徴があるが、日本では多くのケアリーバーが社会的養護に身を置く間にSAと呼べるような人との出会いを経験しておらずPPを結ぶことが難しいということが大きな課題となっている。広大な土地に人が散在する北海道だからこそ、身近にいる他者とPPのような関係を構築できることはパーマネンシーを保障する重要な取組みとなり得ると考えられるが、そのためには広範囲を移動することも含めて高校生までにSAとの出会いを提供できるような支援、システムが必要となる。

3つ目の「良い思い出や印象がある」ということは「頼りたい人がいる」という点とも重複するが、ここでは人ではなく地域に対して「良い思い出や印象がある」という意味として考えてみたい。ケアリーバーを対象にした研究¹³では、彼らは被虐待経験や社会的養護経験に対する社会的なスティグマに曝されることを避けるために、そうした経験を他者に知られないようにして暮らすということが示されている。さらにこのことは彼ら自身が自らの施設や里親家庭で暮らした経験を否定的に感じる（内面化されたスティグマ）ともつながるために、その間過ごしてきた地域に対しても良い思い出や印象を持ちにくくさせる。しかしケアリーバーの語りによると、他者との肯定的な関係やそうした関係の中で経験してきたことはその地域に対する良い思い出、印象につながるようである。特に家族との関係がうまくいかない中で道内を広範囲に移動してきたケースや措置前に暮らしていた場所を離れることを余儀なくされたケースでは社会的養護を受けていた間の学校生活やアルバイトをはじめとする地域との結びつきが地域に対する印象を大きく左右する。

4. 総合考察

道内のケアリーバーは就学者を中心に、社会的養護を経験した地域を離れる傾向にあるため、それまでに培ってきた周囲とのつながりがリセットされ、パーマネンシーの保障が困難になる傾向があることが示唆された。ケアリーバー自身がそれまでのつながりを維持することに積極的ではないケースも少なくないが、彼らがつながりを維持することを希望しても物理的な距離もあり、それは容易なことではない。現状、社会的養護自立支援事業等、彼らの暮らしを支える制度、システムが少しずつ整備されつつあるが、これらは“地元”を離れることが前提であり、広範囲を移動することを十分に考慮した取組みが行われているとはいえない現状にある。

¹¹ 永岡鉄平(2018)社会的養護を要する若者たちの就労支援の取組み, 井出智博・片山由紀編著『子どもの未来を育む自立支援』岩崎学術出版社, p39-42.

¹² IFCA (2019) パーマネンシー・パクト〈日本語版〉パンフレット (<https://fields.canpan.info/report/download?id=29345> : 2023.1.5閲覧)

¹³ 田中理絵(2009) 家族崩壊と子どものスティグマ, 九州大学出版会.

一方で道内の札幌圏以外の多くの地方では若者の人口流出に伴う労働力の不足や地域の疲弊は喫緊の社会的な課題となっている。こうした中、道内外の実践に目を向けると社会的養護児童を対象とした就労支援やコミュニティづくりなど様々な取組みが散見されるが、そのいずれもケアリーバーの労働力としての価値に目を受けるとともに、地域の企業との連携や新たなコミュニティづくりなど地域との協働を土台として進められている。したがって、そうした取組みを推進することは社会的養護経験者だけではなく、貧困や障害、非行など子ども時代の逆境体験（Adverse Childhood Experiences；ACE）を経験してきた子ども若者に対しても有意義な取組みとなる。北海道は『本道における人口減少問題に対する取組指針』において①人口減少に関する基本認識を共有する、②子どもを生き育てたいという希望をかなえる、③本道の強みを活かした産業と雇用の場をつくる、④住み続けたいと思える生活環境を整える、⑤北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す、⑥多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる、⑦札幌圏への人口集中に対応する、といった取組みの方向性を示しているが、こうした取組みと地域の子どもの若者支援施策が連動し、子ども若者の拠り所となるような地域づくりを進めていくことで社会的養護児童をはじめとするACEを経験してきた子ども若者のパーマネンシー保障と地方の人口問題とが輻輳的に解決されていくことが望まれる。

4

農村への移住・定住に果たす 仲介者・支援団体の役割

―岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と 移住者の関係に注目して―

林 琢 也 (はやし たくや)

北海道大学大学院文学研究院 准教授

profile

1980年8月青森県生まれ。2009年3月、筑波大学で博士号取得。首都大学東京 都市環境学部 特任助教、岐阜大学 地域科学部 助教・准教授を経て、2019年4月より現職。専門は農村地理学、経済地理学、観光学、地域づくり論。

はじめに

現在、日本の多くの自治体が移住促進に力を注いでいる。空き家の斡旋や子どもの医療費、幼児教育・保育の無償化、就業・起業に向けた支援など、様々なメリットを提示し、転入へのインセンティブを高める努力が続けられ、自治体間の移住者獲得競争の様相を呈している。しかしながら、日本は既に人口減少社会に突入しており、限られたパイを奪い合うだけでは、特定の自治体が仮にある時点で何らかの取り組みが功を奏し、多くの転入者を獲得することができたとしても、いずれは限界がくる。移住の“数”的な意義ではなく、“質”的な意義を重要視する見方は、筒井ほか（2015）や小田切（2016）など、近年の農村研究の一つの潮流をなしている。これらは、移住を単なる人口の移動としてではなく、人材の移動や地域への思いをもった人財の確保と捉え、共に農村の地域づくりを進めていく仲間を獲得していくことに他ならない。

この点に関して、異質な他者として移住者が地域へもたらすポジティブな影響（効果）を最大化させるには、定着を促す支援・補助の内容や政策論のみならず、現場で恒常的に彼ら/彼女らを支える仲介者・支援団体の役割に注目することも重要となる。日々の活動や業務において仲介者・支援団体が移住者と接する際に行っている工夫や配慮の中には、属人化された暗黙知のようなものも多い。それゆえ、その知見や当事者の意識を質的な調査によって可視化することで、継続的な支援に求められる要素とし

て整理することには一定の意義があると考えられる。

そこで、本研究では、岐阜県郡上市和良町を事例に移住における仲介者・支援団体に焦点をあて、サポートの実態に加え、支援や交流を経年的に続けるなかでの移住者との関わりや仲介者の意識の変化を明らかにし、その役割を考察することを目的とする。調査期間は2022年5月～2023年1月で、和良おこし協議会事務局とメンバー、移住者、移住希望者、移住者に関わりの深い住民、行政職員（郡上市/和良振興事務所）を対象に半構造化インタビューを実施した。また、和良おこし協議会の毎月の定例会議（和良おこし会議）での観察調査も併せて行った。

1. 郡上市和良町の概観

郡上市和良町は岐阜県の中央部に位置する（図1）。現在の郡上市は2004年3月に郡上郡7町村（八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、

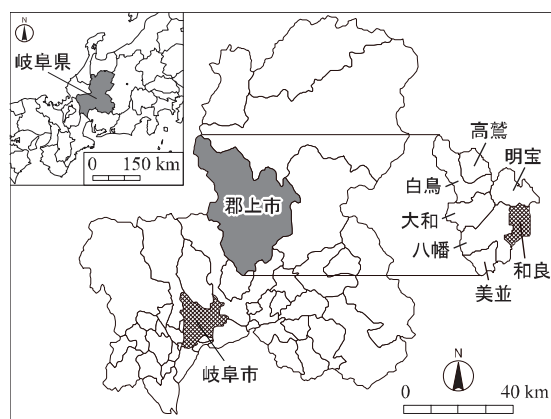


図1 岐阜県郡上市和良町の位置

和良村)の合併により誕生した自治体である。

2022年にユネスコ無形文化遺産に登録された「風流踊」の一つでもある「郡上おどり」で有名な市中心部(八幡町)とは峠によって隔てられており、車で約30分の距離にある。郡上市内には愛知県一宮市から岐阜県を経由して富山県へ至る高速道路(東海北陸自動車道)が通っているものの、和良町は北隣に位置する明宝町とともに沿線から外れている。また、町内に鉄道駅はなく、東隣に位置する下呂市金山町のJR高山本線「飛騨金山駅」が最寄駅(車で約20分)となる。

2020年の人口は1,536人で、合併直後の2005年(2,151)と比較しても3割(28.6%)の減少となる(図2)。他方で世帯数は708世帯から656世帯と、7.3%の減少にとどまっており、15年間で高齢化率が36.5%から48.6%に上昇していることも踏まえると、世帯の縮小化が進み、高齢な独居世帯や夫婦のみの世帯が増加していることがうかがえる。

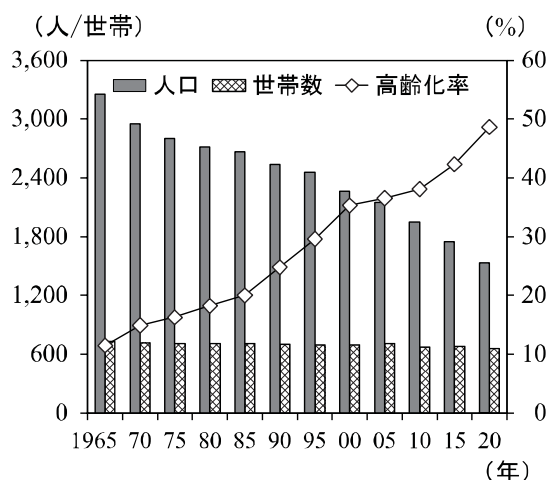


図2 郡上市和良町の人口・世帯数・高齢化率の推移
(出典) 総務省統計局「国勢調査」

2. 和良おこし協議会の移住・定住支援

こうしたなか、和良町では2010年代以降、積極的な地域づくり活動の実践が行われている。その中心を担っているのが和良おこし協議会(以下、協議会)である。協議会は、地域内外の有志によって構成され、2022年11月現在のメンバーは38人となっている。

協議会では、移住・定住支援のほか、田んぼオーナー制度、ファームトラスト制度、和良の魅力を伝えるイベント企画の実施(体験型ツーリズム)など

の活動を行っている。移住・定住支援については、2015年度より本格的に活動を開始している。特徴としては集落内の空き家を家主の協力・同意のもとで預かり、移住希望者に斡旋するという方法を採用している点にある。集落内の空き家を介して、移住者と集落・住民、移住希望者と家主を繋ぐ仲介者の役割を果たすことで、単に移住者数を増やすことを目的にしたものではなく、集落の住民と良好な関係を築き、地域活動や行事にも積極的に関わりをもってくれるような移住希望者に物件を紹介することを目指している。それにより、空き家対策のみならず、持続的な集落づくりを支える仲間を獲得していく可能性を高めているといえる(黒川ほか、2019)。

この移住・定住支援を担当しているのが、協議会の事務局長を務めるA氏である。A氏は1967年生まれで55歳で高校までを和良町で過ごした。専門学校を経て、名古屋市で店舗設計の仕事に就き、42歳の時に家庭の事情により帰郷した。Uターン後もデザインの仕事を続けていたが、当時の郡上市和良振興事務所所長に誘われ、2014年に和良町の地域おこし協力隊として協議会の事務局長となった。任期の終了した2017年3月末以降も事務局長として移住支援を続けている。

協議会で紹介する物件は、屋敷の大きさに関わらず月額3万円の家賃で居住可能となっている。聞き取りによると、協議会の実績が認知・評価されてきたことで、近年は住民の側から、「あそこに空き家があるよ」、「この空き家をどうにかして欲しい」といった相談が寄せられることもあるという。なかには、家主から売却希望として管理を委任されている物件もある。この点について、A氏は以下のように述べている。

移住する人とか希望者を空き家に連れて行くと、(近所の住民が近寄ってきて)いつから来るの?と聞いてくることも増えたかな。空き家見学に来た人も隣のおばちゃんとかに気さくに話しかけられると、歓迎されていると思い、嬉しい気持ちになるし。そういう空気感は徐々に何かできているなあと。僕が移住とは関係のない人を連れて空き家を見に行っても、(その人が次に)移住するの?みたいな感じ

で（近所の住民が）来てくれる。それだけ浸透してきたかなと。

こうした語りからも、空き家を活用した移住支援の活動は、町内での認知度と評価を高めながら進んできたことがわかる。協議会を通じた移住の実績としては、7年間（2015年4月～2022年3月）で延べ38世帯75人が移住している。このうち、29世帯が現在も和良に居住しているため現時点での定着率は76.3%である。転入時の世帯主の年齢は（図3）、50歳代が38世帯中10世帯（26.3%）と最も多いものの、30歳代9世帯（23.7%）、40歳代8世帯（21.1%）と僅差のため、30～50歳代の壮年期での移住が多いといえる。

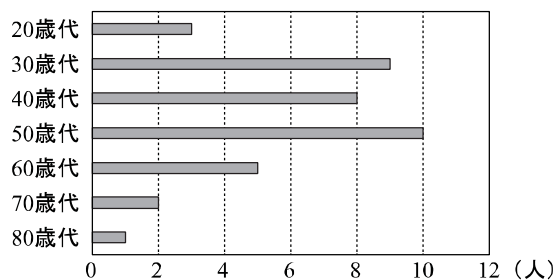


図3 移住時の世帯主の年齢（2015-2021年度）
（出典）和良おこし協議会提供資料

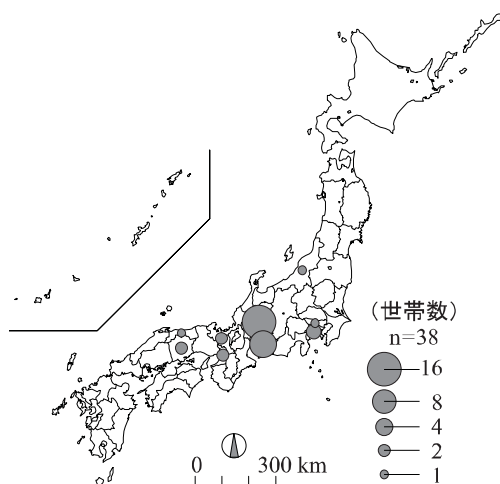


図4 和良町へ移住した世帯の前住地（2015-2021年度）
（出典）和良おこし協議会提供資料

移住者の前住地は、岐阜県が16世帯（42.1%）と最も多く、愛知県の10世帯（26.3%）が続く（図4）。岐阜・愛知両県で7割近くを占め、郡上市内の他地域からの転入、岐阜市や名古屋市といった県庁所在地およびその近隣の都市部からの移住が多い（図5）。

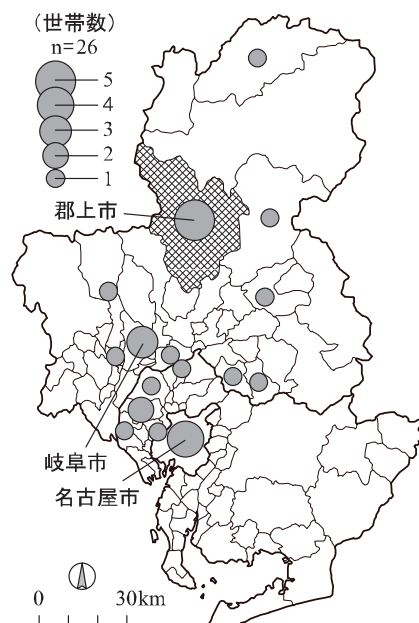


図5 岐阜・愛知両県から移住した世帯の前住地
（2015-2021年度）
（出典）和良おこし協議会提供資料

3. 和良おこし協議会による移住支援の実態

3.1 移住相談

－移住希望者への説明・空き家案内－

移住希望者からの相談には随時対応している。相談件数をみると、初年度（2015年度）の50件から3年目には100件を超え、その後も増加していることがわかる（図6）。COVID-19の拡大に伴い、「密」を避けることが推奨され、低密度地域としての農村の価値が見直されたことも影響しているが、コロナ禍の中でも停滞することなく、以前よりも高頻度で移住相談がおこなわれているといえる。

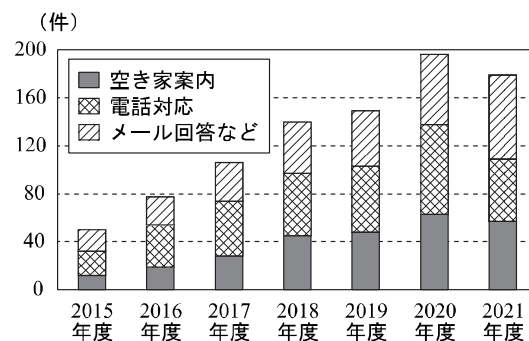


図6 移住相談件数の推移（2015-2021年度）
（出典）和良おこし協議会提供資料

とくに、実際に町を訪れ、物件を見学する「空き家案内」が多い状況は、和良町の移住促進の成果や存在が広く認識されていることを示している。「空き家案内」を利用した移住希望者の居住地は、2021年度（57件）では、岐阜県内が24件（42.1%）と最も多く、次いで愛知県の18件（31.6%）となっている。県内は岐阜市が多く、和良町のある郡上市内の他地域や隣接する下呂市からの利用もみられる。愛知県の場合、岐阜県に隣接する尾張地方（名古屋市、北名古屋市、一宮市、春日井市、江南市、長久手市）からの来訪となっており、居住地から比較的近い「田舎」として関心が向けられていることや、移住を意識した場合は複数回の訪問を経て決めるケースも多いため、自家用車での往来の容易さなどが影響しているといえよう。

移住希望者のうち、電話やメールでの問い合わせや質問者に対しては、まずは1回来てみることを勧め、直接訪問し、案内や説明を受けた希望者に対しても、気候の良い時期だけではなく、異なる季節（冬など）の来訪も促し、冬の積雪や路面の凍結といった生活上のマイナス面などについても伝えた上で移住の可否を考えてもらっている。その他にも県内外の移住フェアや相談会への参加、SNSやインターネットを活用した情報発信にも積極的に取り組んでいる。

3.2 移住時（直後）の支援

移住直後の支援としてA氏は、移住者が集落の住民に対しておこなう挨拶回りに同行している。

自治会長と所属する組の人には全員、挨拶に行きます。強制ではないですが、お願いとして、移住する方には自治会の人みんなに向けて家族全員の名前を熨斗に書いたお菓子とか缶ビールを自治会長さんに頼んで集会所に置かせてもらったりします。コロナ前だと、集会所に置いておくと、缶ビールは祭りの時に飲みますし、お菓子もサロンの時に人が集まってきて置いてあれば、ああそういう人が来たんだなって認識してもらえるんで。

このように、移住した世帯全員の名前を書いてお

くことで、少しでも早く覚えてもらえるように工夫していることがわかる。反対に、移住者に何かプレゼントがある場合は、贈る側の世帯全員の名前を書いてもらうことも住民にお願いしている。

組回り（の挨拶）に僕と一緒に行くのは、自分もそこに移住した人が関わる人達を知ることができるので。そういう人達に他所で会った時に、移住した〇〇さん、最近どうですか？と聞けるし。それに一緒に挨拶すると、和良おこし（協議会）が面倒見ろんだらうなと地域の人も、安心するかはわからないですけど思ってくれる。（僕自身）初めて会う人もいるから会っておくと、直接（移住者本人に）言うとか角が立つようなことがあった時も僕には言いやすくなるんじゃないかなと。

A氏は、こうした形で近所の人に協議会が仲介した移住者であることを知ってもらうことで、仮にトラブルが起きた（起こりそうな）時にも迅速に対応できるようにしている。また、協議会の拠点施設「わらおこし」にA氏は常駐しているため、住民の他、移住者も気軽に立ち寄ったり、相談したりできる雰囲気や場づくりにも努めている。さらに、定期的に様々なイベントや企画を開催しており、準備や運営に移住者が関わる場合や参加してもらう場合もある。このため、アフターフォローはもちろん、転入後は地域の一員として接する機会を多く確保していることも特筆すべき点といえる。その結果、協議会を介さずに転入した移住者も立ち寄るなど、「わらおこし」は交流拠点としても一役買っている。

4. 移住支援における仲介者の姿勢・態度

4.1 柔軟な姿勢と関係性構築への配慮

A氏の移住相談や支援における姿勢の一つに、移住者と真摯に向き合い、その人の意向や将来の展望を学びや発見として肯定的に受容している点が挙げられる。

例えば、2016年に移住し、2018年にパン屋をオープンさせたB夫妻（40歳代の夫と30歳代の妻）の移住についてA氏に振り返ってもらった語りが以下のものである。B夫妻のパン屋は、毎週木曜・日曜の

みの営業で、自家製の酵母と薪窯で岐阜県産の小麦を使用したパンを作っている。

面白いなぁと思ったのは、別にパンを焼いて生活の糧にするのではなくて自分たちの生活の中、和良の住民や地域の生活の中にあるパン屋を目指すんだと。それを聞いて格好良いなぁと思って。だけど、そんなんで暮らしていけるの？って聞いた時に、それぞれは（夫婦ともに）普段は（他所に）働きに行くんだと。ああ、そういう経営というか、僕はもうパン屋さんっていうと、毎日開店するイメージだったので。（開店して4年が経過する中で）今はいろんなイベントにも出店して、繋がりも増えて忙しそうだし、Bさんの目指す暮らしはこれなんだろうなぁと思った。全然、これは面白いなって。こっちの固定観念だけで、それ大丈夫なの？っていうのは…。Bさんとの出会いが、それだけで暮らしてかなくてはいけないっていう勝手な思いは違うということに気づいたきっかけかな。

自分の物差しや価値観に当てはめて、移住後の暮らしを提案するようなことを内省する姿勢は、多様な暮らしや生き方が尊重される時代の中で、自己実現の場や田舎暮らしを求める移住者の思いを受け止めた上での手厚い支援を可能にしている。また、転入後の生活の中で友人関係が上手く作れていない移住者に対しては、その様子を気にするなど、田舎暮らしの満足度や充実を多角的に捉えて見守る姿勢が見て取れる。

ある人のケースだと、和良の中に親しい友達がいなそうな雰囲気があって。色んなところに幅広く顔を出すタイプでもないんで…。まあ、いらん世話かもわかんないですけど、たまに声掛けしたりして。ただ、そこは見守るというか。全部に首を突っ込むようになったら無理だし、全てを把握する必要もないだろうから。

4.2 毅然とした態度・感覚の相対化

他方で、移住から数年が経過した移住者と住民・地域との関わりについては、気になる場合は毅然と

した態度で接したり、忠告したりもしている。

例えば、言葉では地域の付き合いは大事って言うてるんだけど、実際はそう思っていないようなところが行動とかに見えるような時もある。（そういう場合は）直接言うこともあります。ここで（僕が）言うことで不快な気持ちにさせるのも嫌だなとか思ったりはするし、僕が言ってもそれが絶対に正しいってわけでもないだろうけど。僕自身の思い込みもあるだろうし。

また、A氏は移住者との関わりが年数を重ねるにつれて親密なものに変化していく面と、移住支援の「担当者と移住者」という関係性を俯瞰して捉えてもいる。

みんな色々と話してくれて、親しく付き合ってくれるんだけど、何となく僕が移住の窓口だったという関係性で、そういう立場ってずっと残るんですよ。だから、馬鹿話とかしてても、どっかで、移住の話題になったり、地域で暮らしていく上で、この部分はどうすると良いですかねえみたいな話（相談）になったりする。何かそういう関係性がずっと残るのは寂しいような、頼ってくれるのは有難いんだけど。

（移住者の人達は）きっと、地域のことで色々と思うことや、嫌な思いをしたこともあると思うんですよ。ただそれを（自分には）全部さらけ出せないんだろうなぁと感じる時もある。これがもし違う感じ（の出会い方）だったら（話せるのかもしれないけど）。

移住者との関係が深くなっていく中でも、常に自分の関わり方を客観的にみようとする姿勢は、個々の移住者の性格や状況に合わせた柔軟な対応を心がけてきたA氏ならではの職人芸となりつつある面もみられる。また、自分の活動を振り返りつつ住民や移住者の気持ちを想像するような発言としては下記のような語りが挙げられる。

（周りからは）10年後とかに移住促進をやってくれて良かったって思われるか、あの時、乗つけられ

てやっちゃったとか、お前いらんことしてみたいなことを言われるかは別として、今は移住したい人のニーズに対応できているというのは良いかな。みんな盛り上がるし、和良に人が来てるってことが、地域の人も自慢になるから。先輩移住者も色んな人が来ることで、良いところに来たんだなぁと実感してもらえるし。

4.3 地域づくりの担い手としての成長の支援

事務局長として、多くの地域づくりの実践やイベントを行うA氏は、和良おこし協議会のメンバーでもある移住者のC氏（30歳代男性）について次のように評価している。

Cくん自身、沢山やりたいことがあって。催し物があると手伝ってくれるし。色々企画も出してくれたり、彼が仕切ってやってくれたり。この間も認知症カフェ（を開催してくれた）。認知症についての知識を深める会があると良いよねという地域の人々の要望があって、そのことをCくんにしたら、企画をもってきてくれて。そんな感じで、今度は、同じ移住者のDくん（30歳代男性）と一緒にスマホ教室をやってくれる。

前から和良おこし（協議会）で地域リーダーを育成するみたいなことをやって、その中でどんどんリーダーシップを発揮してもらえる感じになって欲しいなと思っていたので、Cくんがやってくれるのは有り難いですよ。やりたいことがあって来るなら、やったらいいじゃんみたいな思いはあるし、応援はいつもする。

こうした点については、2016年に移住し、現在は自宅で針灸マッサージの治療院を営むE氏（30歳代女性）も、自宅で開業する以前に、A氏によって「わらおこし」で定期的に針灸の治療をやらせてもらったことを振り返り、こうした場の存在を有難かったと述懐している。

その他にも現在、和良町の地域おこし協力隊として体験型ツーリズムを担当している移住者のF氏（30歳代男性）は、任期終了後（2022年度末以降）に和良でゲストハウスの経営を始めるための準備を

進めている。彼の開業に向けた資金調達へのアドバイスや、運営方法の参考にするための県外のゲストハウス視察にもA氏は同行する等、和良で新しいことをしたい若い移住者への支援を惜しまない姿勢は、協議会の他メンバーや住民の移住者への有形無形のサポートを引き出しており、波及しつつある。

4.4 住民の移住（者）に対する固定観念の払拭・調整

A氏の支援における重要な視点の一つに、住民の移住（者）に対する固定観念の払拭に向けた努力が挙げられる。

こっちが型にはめるんじゃないかってというのは、地域の人に話していたんですよ。移住促進を開始した頃、住民によっては、和良なんて誰が来るん。働くところもあらへんし、こんな不便なところって言われましたよ。でも、きっとこういう和良に来たい人もいるからって言い続けて。それに、仕事ないって言う人に限って、あんたのところの息子、和良に住みながら八幡（町）まで通ってるじゃんみたいな。どここの人は下呂（市）とか関（市）まで通っているし、仕事ないって（別に）和良（の中）で完結しなくても良いでしょ。あるいは就農したり起業したりする人もいるわけだし。ここに仕事が無いから来ても仕方ないって言い切っちゃうのは、その人の固定観念でしかない。

田舎に仕事がないという視点は、都市部に比べた時の職種や業種の選択肢の少なさなどに起因する事実かもしれないが、実際のところ、車で30分から1時間弱の通勤時間で仕事に行っている住民も少なくない。また、地道な移住支援の取り組みや移住者の多方面での活躍によって、そうした声や心配は多少なりとも払拭できる部分もあるといえる。また、内容は異なるものの、移住者に向けられる否定的なまなざしの例として、人付き合いの苦手な移住者やゴミ出しのルールや回覧板のまわし先を間違えた移住者などに対する住民のネガティブな言動に対するA氏の語りをみえる。

人付き合いは、向き不向きとか苦手とか得意、いろいろあると思うんですけど、それぞれの（できる範囲の）付き合い方で（十分）。地元同士でも付き合いできない人もいるからね。まあそこは特に移住者だからとかは思わないように。それに、もともと住んでいる地元の人も移住者もここに住んでいるのは一緒なんだから、悪いことだけ移住者がって言うのは良くない。ルールを守れないとか、間違えたり、マナーの悪い人は地元にもいるわけだし。区別というか言いやすいんですね。まあ、逆に僕と会った時の話題として、そういうことを殊更大げさに言う人もいるだろうし。

おわりに

これまでみてきたように、移住・定住に果たす仲介者・支援団体の事務局としてのA氏の実践が示唆していることは、①移住者の意向に寄り添う柔軟な姿勢と移住後の周囲との関係構築への配慮、②共に暮らしていく上で言うべきことはきちんと伝える毅然とした態度と、その一方で自身の価値観を押し付けないようにするための感覚の相対化、③移住者の成長や自己実現を支える伴走型の支援、④住民の移住（者）に対する固定観念の払拭や調整の重要性である。それにより、移住者の暮らしの満足度を向上させるとともに、迎え入れる住民の意識啓発や雰囲気づくりが可能になっているのである。A氏は、これまでの移住・定住支援や協議会による地域づくりの実践について下記のように語っている。

地域づくりとか、全く興味なかったですからね。関心がないっていうか、そもそも知識もないし。変な話、和良から離れるつもりで名古屋行ったから。（故郷を）顧みるなんてなかったですね。もちろん、帰省した時には、懐かしく川行ったりとかはしましたけど…（それくらい）。今は和良から出られんほど、濃く和良に関わらせてもらってますけど。

A氏自身がUターン者であり、敷田（2009）の言葉を借りるならば、地域をいったん出ることによって外部者の視点を有した「地域内よそ者」ということになる。地域のしがらみや常識に固執せず、常に和良

という地域を相対的に捉え、良いことばかりを外部に発信するのではなく、田舎暮らしの難しさや不便さなども伝え、一方で移住者の思いや希望を実現すべく、住民を巻き込み、啓発しながら、移住支援や地域づくりを牽引してきた。調査中も幾度となく、協議会メンバーの多くや和良振興事務所（郡上市）の職員などが話していたのは、A氏の代替不可能性である。前述のように、既にその役割は職人芸の域に達しているともいえるが、そうであるがゆえに、今回のようにキーパーソンとなる人物の行動や意識を細かく見ていき、こういった姿勢や態度が移住・定住支援における仲介者・支援団体の役割として重要になるのかを検証することが求められる。今後は、協議会メンバーや住民、移住者、地域内外の関係者の視点から移住・定住支援における仲介者の存在について調査を進めることで、その役割を多面的に理解するとともに、他地域での詳細な事例調査を追加・蓄積し、比較・検討することで、移住・定住支援に果たす仲介者・支援団体の役割として相対化していくことも求められよう。

【参考文献】

- 小田切徳美2016.「田園回帰」の実相. *KEIO SFC JOURNAL* 16 (2) : 10-22.
- 黒川真由・河合美歩・本木彩未・藤井真奈美・中西一矢・橋本実紅・細川 瞬・林 琢也 2019. 郡上市和良町における移住者と地域住民の交流に伴う意識の変化－共生社会を考える－. *地域生活学研究* 10 : 22-37.
- 敷田麻実2009. よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究. *国際広報メディア・観光学ジャーナル* 9 : 79-100.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩 和雄2015. 都市から農山村への移住と地域再生－移住者の起業・継業の視点から－. *農村計画学会誌* 34 (1) : 45-50.

5

清里町における移住者と 自然体験型スポーツに関する一考察

山 村 洋 子 (やまむら ようこ)

北海道大学大学院教育学院 身体教育論講座 博士後期課程

profile

奈良女子大学文学部体育学を専攻し、北海道公立学校教員としてオホーツク管内の義務教育学校で18年間勤務、2020年に退職。現職教員期間の2019年北海道大学大学院教育学院修士課程を修了、現在は博士後期課程に在籍し、オホーツク地域の身体文化に関する研究に取り組む。

はじめに

近年、コロナ禍におけるアウトドアブームの中で、自然体験型スポーツに関心が集まった¹。斜里地域での登山については、2021年には不慣れな登山客の増加により遭難発生件数が増加し²、山小屋周辺を管理するきよさと観光協会の職員は、登山客数ではなく登山客の行動様式の変化を指摘した³。コロナ禍のアウトドアブームは道東の小さな町にも影響を及ぼしたと考えられる。

また清里町は、知床国立公園と阿寒摩周国立公園に囲まれ、ゲートウェイシティとしての可能性を持つ地域である。自然観光地の開発について2007年の愛甲、小林の調査によると観光客と地元住民のゲートウェイシティに対する印象は異なることが明らかとなった⁴。清里町の移住者は、観光客と清里町民としての両方の立場から町を見ている可能性がある。観光という産業の中での身体文化のあり様と、町民である生活者としての身体文化のあり様を考察するため、移住者がどのようなスポーツやレクリエーションを行っているのか調査を行った。豊かな自然を観光業の資源と考え、清里町に移住した人達の身体文化を知ることは、ジオパーク概念を含む新しい観

光のあり方や、生活者として行うコミュニティースポーツの実践について考察する一助となるだろう。

本稿では、清里町の移住・定住事業に取り組むNPO法人きよさと観光協会と移住者3名から、どのように自然体験活動やスポーツを行ったのかを聞き取り、その内容をまとめた。

1. 清里町について



図1 清里町の位置

(出典) 清里町『第6次清里町総合計画』

斜里郡清里町は北海道の東部・オホーツク振興局管内の東に位置し、斜里町と小清水町に接している。

¹ 北海道新聞電子版「〈宇野沢デジタル委員が読み解く〉コロナ禍で注目、アウトドアがブームってホント?」〈<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/670990>〉2023年1月8日アクセス。

² 北海道警察「安全登山情報」〈<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/chiiki/sangaku/sangaku-top.html>〉2023年1月8日アクセス。

³ きよさと情報交流施設「きよ〜る」にて聞き取り。2022年1月25日。

⁴ 愛甲哲也、小林昭裕「自然観光地開発におけるゲートウェイシティの景観形成のあり方に関する研究」『開発こうほう』2007年、28-32頁

また、釧路総合振興局管内の弟子屈町、根室振興局管内の標津町と中標津町とも接している。町内にはJR釧網本線が通り、清里町駅、札弦駅、緑駅がある。国道334号と道道7路線が通り、日常生活や経済活動を支えている。総人口は1960年の11,012人をピークに減少が続き、2020年の国勢調査では3,883人となった。

1.1 清里町の現況

清里町は、北海道内において比較的早い時期から移住・定住事業に取り組んできたと言われている⁵。きよさと観光協会が移住事業に協力し、一定の成果は見られるが町の人口減少に歯止めはかからない⁶。また2020年2月に実施された町民アンケートの結果を見ると、10代・20代の町民にとって積極的に住み続けたい町とは言えない状況がある⁷。そして『清里町過疎地域持続的発展市町村計画書』には豊かな自然環境を活用しながら地域振興に努めることが示されている⁸。

1.2 清里町の社会体育

清里町は社会体育の一環として、各種スポーツ大会の運営に協力している。『第9次清里町社会教育中期計画』によると、自治会対抗ミニバレーボール大会は参加者が増加傾向にあり、住民一体となった大会となった。その他、町民水泳大会、スポーツフェスティバル、自治会対抗300歳バレーボール大会、町民スケート大会、町民スキー大会が開催された。

今後の課題として、「住民のスポーツに関するニーズの把握（多様化への対応検討）」「町民全体で取

り組める新たなスポーツ事業の検討」等が示されており⁹、町民人口の減少や高齢化率の上昇を鑑みた施策が考えられている。

1.3 きよさと観光協会

前述したようにきよさと観光協会は、清里町での観光や移住に関する業務を担っている。そして東オホーツクガイド協会を有し、斜里岳登山についての情報を提供している。

他にもイベントを企画、運営しているが、ここ数年は感染症予防対策のために中止となることや、規模を縮小して実施することがあった。しかし2022年7月には「グランfondきよさと」というサイクリングイベントを開催した。2023年1～2月にはスノーシューツアーが企画されている。

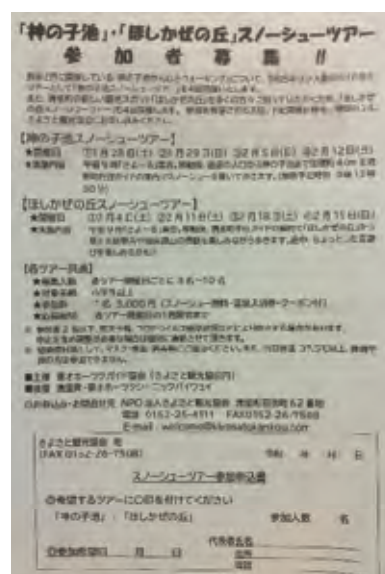


写真1 スノーシューツアー募集チラシ
(出典) きよさと観光協会

⁵ 清里町『町勢要覧』2018年、12頁。〈https://www.town.kiyosato.hokkaido.jp/gyousei/gyousei/jyouhou-koukai/files/9.tyouseiouran_12-13.pdf〉2023年1月8日アクセス。

「北海道の中でも早期から、移住・定住事業に取り組んできた清里町。町外との接点が多い「きよさと情報交流施設 きよ〜る」にて、「きよさと観光協会」が事業を運営し、実際に清里町へ移住したスタッフが対応しています。」

⁶ 清里町『第6次清里町総合計画』2021年3月、23頁。〈<https://www.town.kiyosato.hokkaido.jp/gyousei/gyousei/keikaku/files/6keikaku.pdf>〉2023年1月8日アクセス。

⁷ 清里町『広報きよさと』2020年4月、3頁。

⁸ 清里町『清里町過疎地域持続的発展市町村計画書 令和3年度～令和7年度』2021年9月、7頁。〈<https://www.town.kiyosato.hokkaido.jp/gyousei/gyousei/keikaku/files/kiyosatokasokeikaku2021.pdf>〉2023年1月8日アクセス。

「町の自然環境、地場資源を生かした地域の活性化、交流人口の拡大、基幹産業の安定的な発展、さらには、快適で安全な環境づくりのための住環境及び子育て環境を中心とした生活環境の整備を推進し、持続的発展が見込める地域振興に努めなければなりません。」

⁹ 清里町「第9次清里町社会教育中期計画 令和3年度～令和7年度」〈<https://www.town.kiyosato.hokkaido.jp/gyousei/gyousei/keikaku/files/9zikeikaku.pdf>〉2023年1月8日アクセス。

これは例年2月に開催されていた「神の子池かんじきウォーキング」というイベントを少人数のガイド付きツアーに形を変え、4回に分けて実施するものである。牧場跡地につくられた新名所の丘を多くの人に知ってもらうため、2023年はツアーメニューに新たなコースを加えた。



写真2 神の子池スノーシューツアー
(出典) きよさと観光協会

また東オホーツクガイド協会が企画・運営する自然体験ツアーでもスノーシュー・スキーシューを利用している。その他にサイクリングやトレッキング、農業体験・果樹狩り等を案内している。登山ガイドについては、繁忙期には申し込みに対応できないことがある程の需要がある。

あわせて清里町の観光事業の隆盛に伴い、観光資源への負荷が生じないよう観光協会は事業を進めている。例えば、サイクリングにより汚染された土を耕作地に持ち込ませないことや、観光客が写真撮影のために畑に入らないよう注意喚起している。農業経営者が多い清里町では観光に否定的な考えを持つ人も存在する。また地元住民が地域の観光資源の豊かさを十分に理解するために、町民に向けた取組も必要とされている¹⁰。

2. 清里町移住者のパイオニア…Aさん

Aさんは、宿泊業を営む傍ら、きよさと観光協会副会長や東オホーツクガイド協会の会長を務め、移住希望者の相談に応じている。

Aさんが移住について文章でまとめた冊子が数種

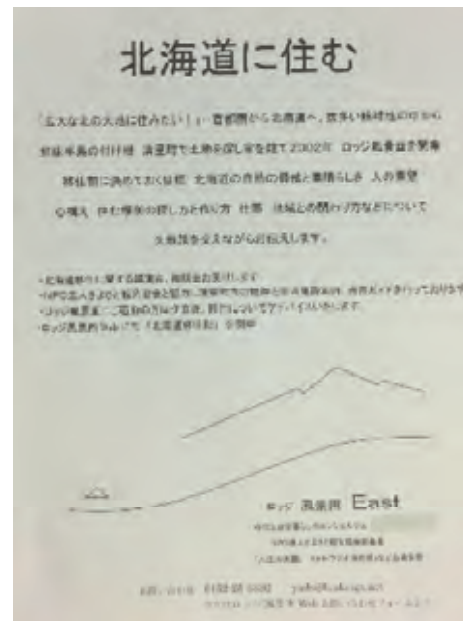


写真3 移住希望者への案内文書
(出典) Aさん提供

類あり、その中の『コラム深夜便』は2015年4月から2017年3月までNHKラジオ深夜便に出演した際の内容をまとめたものである。「釣り天国北海道」というタイトルの文章の中では、「私は釣り好きの父の影響か動物としての狩猟本能なのか会社を辞めてしばらくの間釣り三昧をしていたほど釣り好きです。そして北海道に移住した理由の一つはここが釣り天国だということでした。」と述べられていた。「原生林」というタイトルの文章中では、「原生林を「感じる」ということを是非体験してください。ここではどんな木がある、とかの知識とは離れ、森全体を見渡し、あるいは目を閉じたり鼻を効かせたり耳をそばだてたりして、ひんやり鬱蒼としているな、とか、この巨木はお爺さんのそのまたお爺さんの所に生まれたのかな？とか、何かの声か音がするな、ヒグマの息遣いが聞こえてきそうで怖いな、何かの獣臭がするな、など五感を研ぎ澄ませて本当の自然に対する畏怖や人一人の営みの時間を超えた生命感を感じ取ってほしいと思います。」と述べられていた。またAさんに北海道の田舎暮らしの魅力について何うと、生活の根幹を成す衣食住には遊びの要素が詰まっており、それを楽しむことが出来る点であると述べた。Aさんは、釣りはもちろん薪割りも楽

¹⁰ 「きよ〜る」にて聞き取り。2022年11月1日。

しんでいる¹¹。

このように北海道の田舎暮らしには、都市の消費文化からは得られない自然体験型スポーツを含む楽しみ方があり、その豊かさを伝えられる人が清里町には存在している。

3. 清里町札弦にある資源を活用…Bさん

Bさんは、清里町札弦町で宿泊業を営み、アウトドア用品を販売し、自然ガイドも務めている。Bさんが営む宿兼店舗は、廃寺となり、取り壊す予定であった建物を再利用された。Bさんは、トレイルランニング、ロードバイク、クロスカン트리スキーを嗜み、その楽しさを多くの人と共有しようと起業した。

さらにBさんは、娯楽のない町で体を動かす機会を設けられるようクロスカントリスキーのコースの設置を考えた。そして観光資源として有用なロケーションを生かし、札弦町にある閉校となった旧光岳小学校の敷地を利用することや、付近の道の駅の利用者の増加も目的とし、「札弦クロスカントリスキーコース設置委員会」を立ち上げた。コース整備の費用は「清里町まちづくり地域活動推進事業交付金」を活用し、用具は清里町教育委員会より借り受けた。2021年に設置したコースは幅4メートル、長さ約1.5kmあり、旧光岳小学校の敷地と隣接農地にトラクター、圧雪ローラー、スノーモービルを使って設営された。強風でコースが曝されると整備し直すことになり、苦勞してコースを維持、管理していたが、暖気が入るとコースが使えなくなった。

この「さつつるクロスカントリスキーコース」は2021年と2022年に設置されたのみであった。継続されなかった理由の一つとして、廃校の再利用というBさんの意欲を理解する人ばかりではなかったことをBさん自身が示した¹²。今後Bさんは、自然ガイドやアテンド業務としてトレイルランニングやスノーシューツアーを楽しみながら行う予定である。



写真4 2022年さつつるクロスカントリスキーコース案内チラシ (出典) 筆者撮影

4. 清里町緑の珈琲店を拠点に…Cさん

Cさんは、清里町緑町で珈琲店を営んでいる。家族の影響を受け、2022年に清里町モルックサークルを設立し、珈琲店を事務局とした。サークルの主な活動は、土曜日の17時から清里ゲートボール場で行われる練習である。練習への参加者は流動的であり、珈琲店の客がモルックというニュースポーツに関心を持って参加することもある。

清里町モルックサークルは、モルックというニュースポーツの普及活動にも意欲的である。2022年9月2日、清里町商工会・きよさと観光協会共催の「きよさとにぎわいまつりinきよ〜」では、来場者がモルックを体験できるコーナーを設置した。さらに10月10日に清里町トレーニングセンターで行われた「第31回清里町スポーツフェスティバル」においても、ニュースポーツ体験として行われた。そしてサークルが管理するSNSの中で、「ほとんど初めての方でしたが、皆さんお上手で予想以上の盛り上がりを見せ、最後は何と延長戦のモルックアウト！しかも最後の一投で大逆転というドラマチックな展開での決着となりました。」と、初心者でもすぐにゲームを楽しめることが述べられていた。

Cさんは、自身がモルックを楽しむという目的だけのためにサークルを設立したわけではなかった。テレビ等で取り扱われる機会が急に増えたモルックというニュースポーツは地方の活性化に利用できる

¹¹ 「ロッジ風景画」にて聞き取り。2022年11月2日。

¹² メールにて。2023年1月7日。



写真5 「きよさとにぎわいまつりinきよ〜る」の様子
(出典) Cさん提供



写真6 「第31回清里町スポーツフェスティバル」の様子
(出典) Cさん提供

可能性があると考えたのである。そしてモルックは、キャンプを嗜む人達と馴染み深いニュースポーツであることから、清里町に合うスポーツだと考えた。また2024年にはモルック世界大会が函館で開催されることが決定し、道東の小さな町から世界大会に参加することを期待している。さらにCさんの家族を通じて繋がった札幌にある大学のモルックチームがSNS等を通じて清里町や道東の魅力を発信すると、それに対する反応が多くあり、モルックコミュニティの広さを実感した。

しかしCさんは、モルックによって清里町が注目される可能性があるとして理解しながらも、サークルの毎週土曜日の練習を負担に感じるようになったと述べた¹³。今後、清里町モルックサークルがどのように活動するのかは不透明である。

おわりに

以上、清里町において移住者がどのような身体活動を行ったのか聞き取り調査を行い、自然体験型スポーツを中心にまとめた。そしてきよさと観光協会は町民と観光業を繋げる役割を担う存在として話を聞くことができた。

今回伺った話に共通する点は、清里町には有用な観光資源があるが、多くの町民はそれに気が付いていないのではないかという指摘であった。

きよさと観光協会は清里町民が観光資源を理解する取組の必要性があるとし、アクティビティへの参加募集のチラシを広報に入れて配布した。観光客だけではなく町民が自然ガイドの専門性に触れることが出来る機会は、自然環境への理解を深めることにもなり、ジオパーク概念を含む新しい観光への一歩となると考えられる。2023年に新しい形で実施される「スノーシューツアー」というイベントに何人の町民が参加するのか期待したい。

そしてBさんやCさんが実施した町民との実践は、町の活性化に役立ちたいという思いがあっても、活動を継続させることは難しいことを示した。スポーツイベントの担い手不足の問題は珍しいことではなく、特に人口が少ない地域では生じがちな課題である。しかしながら筆者は、北見市常呂町のカーリングの歴史について調べ、ローカルスポーツとしてのカーリングが町民アイデンティティの確立に貢献したと考えることから、清里町民にとってのローカルスポーツは何に当たるのかと考えている。

Aさんの「衣食住には遊びの要素が詰まっている」という言葉は、厳しい自然と隣り合い、一見不便そうな生活の中で、どのようなことに楽しみや幸せを感じて移住者が生きているのかを示していた。Aさんが示す価値観は都会での消費文化からは得られず、それが多くの人に共有されることは、SDGsの観点から地域を捉え直すきっかけとなり、移住の促進にも結び付くだろう。

本調査から導き出したいくつかの事例を結論付けると、清里町において自然体験型スポーツを行うことは、自然の中の一部である自身と向き合うこと

¹³ 「マルフ珈琲」にて聞き取り。2022年12月26日。

であり、自身を取り戻す作業であった。これはローカルアイデンティティと繋がる。

さらに今後は、10代・20代の清里町民が町の良さを実感するにはどのような取組が必要なのか、清里町のローカルスポーツは何なのかということと併せて考え、社会的な位相を捉えたい。



写真7 ほしかぜの丘
(出典) きよさと観光協会

【参考文献】

- 愛甲哲也、小林昭裕「自然観光地開発におけるゲートウェイシティの景観形成のあり方に関する研究」『開発こうほう』2007年、28-32頁。
- 浅川和幸「下川中学校調査報告書 中学生の地域理解の構造と地域アイデンティティ」「人口減少時代におけるノンエリート青年の社会的自立と中等教育の改善に関する研究 研究成果報告書3」2019年。
- 菅原大志「スポーツイベントにおける感情労働と住民対応—ボランティア住民のホスピタリティに着目して—」『スポーツ社会学研究』2021年。
- 谷垣雅之「農村地域への移住動機・心理特性に関する考察—北海道清里町・小清水町を事例として—」『農村計画学会誌』36-1、2017年、86-94頁。
- 林綾子、堀松雅博「コロナ時代のアウトドアの楽しみ方」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』第18号、びわこ成蹊スポーツ大学、2021年、127頁。
- 松村和則『地域づくりとスポーツの社会学』道和書院、1993年。
- 松村和則『山村の開発と環境保全—レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題—』南窓社、1997年。
- 松村和則、石岡丈昇、村田周祐共編『「開発とスポーツ」の社会学—開発主義を超えて—』南窓社、2014年。
- 山口泰雄『生涯スポーツイベントの社会学—スポーツによるまちおこし—』創文企画、1996年。

最後に、本稿の調査に関わり、お忙しい中ご協力頂きました皆様に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

北海道における移住・定住に向けた取組み

発 行 令和5年2月
編集発行 一般財団法人 北海道開発協会
〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目
セントラル札幌北ビル
TEL (011) 709-5213
FAX (011) 709-5225
URL <https://www.hkk.or.jp>
E-mail kenkyujo@hkk.or.jp

* 本事業はライラック基金を活用しています。



一般財団法人 **北海道開発協会**

Hokkaido Development Association